

令和3年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第650号
令和4年8月24日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	安田秀夫
同	西村潤也

令和3年度東大阪市長決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度東大阪市長一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和3年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	8
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	一般会計における財政状況	9
(1)	決算収支状況	9
(2)	財源別状況	10
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	13
(5)	債務負担行為の状況	14
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	51
ウ	翌年度繰越額の状況	53
エ	不用額の状況	53
オ	他会計繰出金の状況	54
4	特別会計	55
(1)	国民健康保険事業特別会計	57
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	66
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	68
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
(9) 後期高齢者医療特別会計	80
(10) 病院事業債管理特別会計	84
5 実質収支に関する調書	85
6 財産に関する調書	86
(1) 公有財産及び物品	86
(2) 債権	87
(3) 基金	88

令和3年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
1 土地開発基金	90
2 同和更生資金貸付基金	90
3 水洗便所改造資金貸付基金	90
4 緊急小口生活資金貸付基金	91
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	91
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	93

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和3年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決算 総括

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症は令和元年に確認されて以来、全世界で猛威をふるっており、令和3年度においてもパンデミックが終息することはなかった。令和3年4月には4都府県に3度目の緊急事態宣言が発令され、さらには、新たな変異株が確認されるなど、日本全体が重い空気に包まれた1年であった。ワクチン接種が進んでいるとはいうものの、依然として連日多くの感染者が確認され、コロナ禍前の状態に戻るまでにはまだ相当の時間を要するものと思われる。

本市においても、市有施設の休館、各種イベントの中止、学校現場での安全の確保、ワクチン接種の推進など感染防止対策に全力を傾注してきたものの、依然として市民生活や商工業など幅広い分野に大きな影響を与えている。

このような状況の中、当年度の一般会計決算は、令和2年度歳出決算額の約20%を占めた特別定額給付金支給経費が皆減したものの、決算規模は歳入歳出ともに令和2年度と比較して約10%の減少にとどまった。これは、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給経費の皆増や新型コロナウイルスワクチン接種事業の大幅な増加が主な要因であり、令和2年度決算に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連経費が大きなウェイトを占めることとなった。

2 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,589億6,547万円、歳出が3,515億3,345万円で、前年度と比較して歳入は217億3,923万円(5.7%)、歳出は221億6,357万円(5.9%)減少している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,368億8,836万円、歳出が3,294億5,634万円で、前年度と比較して歳入は222億5,143万円(6.2%)、歳出は226億7,578万円(6.4%)減少している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は74億3,201万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,475万円を差し引いた実質収支は71億7,727万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支66億2,447万円を差し引いた単年度収支も5億5,280万円の黒字となった。

3 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は35億4,679万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,475万円を差し引いた実質収支は32億9,205万円の黒字となった。また、実質収支から前年度実質収支31億9,339万円を差し引いた単年度収支も9,866万円の黒字となった。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は0.75で、

前年度から 0.02 ポイント悪化しており、望ましいとされる水準値「1」に届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、当年度は 93.1% となり、前年度と比較して 3.2 ポイント改善している。

これは、比率算定の分子となる歳出に対する充当一般財源は、主に、扶助費、物件費及び人件費が増加したことに伴い前年度と比較して 35 億 443 万円(3.2%)増加したものの、分母となる経常一般財源が、主に地方交付税、地方消費税交付金及び地方特例交付金が増加したことに伴い、前年度と比較して 75 億 6,687 万円(6.7%)増加したことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(95.7%)よりは低いものの、中核市における平均値(92.6%)に比べると高水準にあり、依然、財政構造は硬直化している状況にある。

また、市債の当年度発行額は 109 億 5,190 万円で、前年度と比較して 3 億 700 万円(2.7%)減少している。これは主に、街路事業債及び社会福祉施設整備事業債が増加したものの、義務教育施設整備事業債、公園事業債及び公共用地先行取得債が減少したことによるものである。年度末現在高は、当年度の発行額の減少に加え、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行ったこともあり、前年度から 83 億 6,128 万円(4.6%)減少し、1,744 億 5,988 万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度と比較して 1.1 ポイント改善し 14.2% となっている。また、年度末における人口一人当たりの市債現在高は 362,461 円となり、前年度と比較して 14,752 円(3.9%)減少している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意する必要がある。

4 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 2,326 億 7,002 万円、歳出が 2,297 億 6,893 万円となり、前年度と比較して歳入で 260 億 803 万円(10.1%)、歳出で 260 億 3,459 万円(10.2%)の減少となっている。

収支状況については、形式収支は 29 億 108 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,464 万円を差し引いた実質収支は 26 億 4,644 万円の黒字となった。また、前年度の実質収支 24 億 9,146 万円を差し引いた単年度収支も 1 億 5,498 万円の黒字となった。

単年度収支については、財政調整基金、公共施設整備基金への 67 億 9,590 万円の積立や、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行いながらも黒字を確保したものである。また、財政調整基金については、年度当初には多額の取り崩しが見込まれたが、地方交付税の再算定による増加等もあり、最終的には予算現額を大きく下回る取崩額となり、年度末残高は前年度と比較して 10 億 9,570 万円増加している。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、主に寄附金や繰入金の増加で、920 億 272 万円となり、前年度と比較して 4 億 7,793 万円(0.5%)の増加となった。歳入

全体に占める自主財源の比率は 39.5%となり、前年度より 4.1 ポイントの増加となった。これは決算額の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が 346 億 242 万円（32.2%）減少したことが影響している。

市税全体の収入額は 774 億 6,741 万円で、前年度と比較して 2 億 4,301 万円（0.3%）減少した。主な要因としては、法人市民税が 3 億 6,202 万円（6.8%）、市たばこ税が 2 億 9,564 万円（7.2%）増加したものの、個人市民税が 7 億 2,906 万円（2.8%）減少したことがあげられる。市税の現年課税分の収入率については、新型コロナウイルス感染症拡大による経済の落ち込みが想定より少なかったため、99.5%と前年度より 0.8 ポイント増加している。

前年度との比較で減少しているものは、前述の国庫支出金、市税のほか、諸収入 9 億 3,011 万円（28.3%）などである。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別（款別）歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費 1,221 億 1,362 万円（53.1%）、衛生費 207 億 3,976 万円（9.0%）、公債費 197 億 4,390 万円（8.6%）、土木費 175 億 266 万円（7.6%）、教育費 164 億 6,791 万円（7.2%）、総務費 156 億 1,086 万円（6.8%）等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して 333 億 9,158 万円（21.5%）減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が 69 億 6,860 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が 64 億 2,620 万円皆増し、障害者自立支援給付経費が 11 億 9,886 万円増加したものの、特別定額給付金支給経費が 490 億 812 万円皆減したことによるものである。

前年度からの増加率が最も高い諸支出金については、33 億 4,807 万円（77.7%）増加している。これは主に、財政調整基金積立金が 20 億 4,820 万円、公共施設整備基金積立金が 12 億 4,110 万円増加したことによるものである。

一方で、前年度からの減少率が最も高い産業費については、28 億 2,882 万円（42.7%）減少している。これは主に、チームひがしおおさか商品券事業が 26 億 5,722 万円皆減し、中小企業融資事業が 8 億 1,643 万円減少したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 1 億 4,572 万円（1.3%）増加し、111 億 4,124 万円となっている。これは主に、G I G A スクール構想推進事業が皆減したものの、大阪モノレール南伸事業、小学校建設事業が増加し、市有地有効活用事業が皆増したことによるものである。

消費的経費は、293 億 2,513 万円（14.9%）減少し、1,670 億 3,082 万円となっている。これは主に、補助費等において、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が皆増したものの、特別定額給付金支給経費が皆減したことによるものである。

その他経費は、主に貸付金や公債費が減少した一方、積立金や繰出金が増加したことにより、前年度と比較して 31 億 4,482 万円（6.5%）増加し、515 億 9,688 万円となっ

ている。これは主に、財政調整基金、公共施設整備基金への積立金の増加及び介護保険事業、国民健康保険事業等の各特別会計への繰出金の増加によるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して13億8,845万円（1.2%）増加し、1,142億3,906万円となっている。

翌年度繰越額は、75億3,101万円で、前年度と比較して16億7,712万円（28.6%）増加している。また、予算現額に対する比率は3.0%で、前年度より0.8ポイント増加している。主なものとしては、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費である。

不用額は108億9,097万円で、前年度と比較して19億2,589万円（21.5%）増加している。また、予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。主なものとしては、給料等人件費、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費及び生活保護費支給経費である。

5 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,262億9,545万円、歳出が1,217億6,452万円となり、前年度と比較して歳入で42億6,880万円（3.5%）、歳出で38億7,102万円（3.3%）増加している。

収支状況については、形式収支は45億3,093万円、翌年度へ繰り越すべき財源11万円を差し引いた実質収支は45億3,083万円の黒字となった。また、前年度実質収支41億3,300万円を差し引いた単年度収支も3億9,782万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金への6億6,620万円の積立を含み、実質収支で14億9,572万円、単年度収支で1億6,594万円の黒字となった。保険料収納率は87.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金への2億3,663万円の積立を含み、実質収支で9億8,437万円、単年度収支で2億7,433万円の黒字となった。保険料収納率は96.5%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支で3億9,872万円、単年度収支で591万円の黒字となった。保険料収納率は99.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

6 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で46億3,195万円となり、前年度と比較して8億5,087万円（15.5%）減少している。

一般会計では、生活保護費返納金の14億4,988万円、市税の8億1,846万円など合計30億5,136万円となり、前年度と比較して6億6,441万円（17.9%）減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の11億7,900万円、介護保険事業特別会計の2億3,738万円など合計15億8,059万円となり、前年度と比較して1億8,646万円（10.6%）減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で6億2,640万円となり、前年度と比較して5億4,129万円（46.4%）減少している。これは主に、前年度に不納欠損処分を行った長瀬診療所の閉院に伴う診療所運営資金貸付金元金収入5億5,412万円が皆

減したことによるものである。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

7 むすび

当年度の普通会計決算は、単年度収支で5年連続、実質収支で27年連続の黒字を確保した。年度当初には財政調整基金の多額の取り崩しが見込まれたが、最終的には予算現額を大きく下回る取崩額となり、年度末残高も前年度と比較して約11億円増加した。

国の新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金に加え、国税の増収に伴う地方交付税の再算定による増加等もあり、単年度収支における黒字確保や基金の増加を図ることができた。コロナ禍という異常な状況においては、概して健全な財政運営と評価することができるものとする。

しかしながら、変異株が相次いで確認されるなど新型コロナウイルス感染症が今後の財政に与える影響は未だ予断を許さず、引き続きこれに注視した財政運営が求められる。

そのような状況の中、令和3年度に行った監査等において、正当な権限を有しなくなった異動前の者による支出命令書の決裁事案や、例年のごとく、備品登録されているものの現物が見当たらない事案、行政文書が見当たらない事案、文書の保存期間を誤っている事案等が数多く見受けられた。

また、契約書等で規定された書類の未提出や記載不備等で多くの指摘を行った。さらに、指定管理の協定や業務委託の契約での再委託の承認等、業務管理が不十分な事案も散見された。これらの事象がいずれ重大な事故に繋がることを懸念するものである。

なお、令和3年度から備品登録の基準額が1万円から3万円に引き上げられたことに伴い全庁で備品調査を行った結果、財産に関する調書に記載する物品（取得価格50万円以上）の現在高が前年度と比較して71点減少した一因として、日常の管理がいかに適正に行われていなかったかの証左であるとする。

加えて、当年度末には市営住宅建替事業に関して市長から監査の要求があった。これは、市に入札に関する情報が寄せられたことから、同事業の担当者において適切な事務手続がなされていたのかどうかについて監査を求められたものである。

監査の結果としては、入札時の注意点の業者への説明や開札後の確認事項などの手続に丁寧さを欠き、その他の事務においても不適切な処理が多数見受けられた。

入札は市の予算を効率的に執行するための重要なプロセスである。

いやしくも官製談合を疑われることのないよう、細心の注意をもって入札に臨んでいただくよう強く要望するものである。

新型コロナウイルス感染症が市の行う事業に大きな影響を与えていることは否定できないが、実施された事業も数多く存在する。新型コロナウイルス感染症対策事業として

は、飲食業を含む中小事業者などを対象にした期間限定での水道料金の全額免除や、小学生を対象にした期間限定での給食費無償化、民間社会福祉施設及び保育関連施設への感染防止対策に係る費用の補助等が実施された。また、建設事業では、大阪モノレール南伸事業として、(仮称)鴻池新田駅、(仮称)瓜生堂駅の駅前交通広場及び若江稲田線の整備に向けた用地取得等を進め、さらに、(仮称)石切子育て支援センターの新設など、市民の利便性向上に係る事業にも積極的に取り組んだ。その他、子ども医療費助成事業の対象年齢の拡大やコロナ禍においても前向きな設備投資を行う市内製造業者を対象にした補助金による支援、行政手続のオンライン化の整備など、さまざまな事業を停滞させることなく、今後を見据えた施策が推進された。

今後も新型コロナウイルス感染症は拡大と縮小を繰り返すものと思われるが、市民生活の安心・安全を最優先で行う施策を遅滞なく実行するため、国からの交付金や市税収入など歳入面での充実を図り、予算の有効活用にもなお一層配意するなど、創意工夫を凝らした財政運営に取り組まれない。

また、「アフターコロナ」を見据えた市内商工業の活性化策についても、積極的に取り組んでいただくよう強く要望するものである。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における日本人選手の活躍が、コロナ禍という厚く垂れこめた雲の間から、一条の希望の光を全国民に届けたように、いつの日か晴れ渡った青い空が日本中を包み、再び元気な日本が戻ってくることを信じ、一歩一歩着実な市政運営に取り組んでいただくよう切に願うものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	358,965,466	351,533,451	380,704,691	373,697,021	△ 21,739,226	△ 5.7	△ 22,163,571	△ 5.9
内 一般会計	232,670,015	229,768,933	258,678,043	255,803,528	△ 26,008,028	△ 10.1	△ 26,034,595	△ 10.2
訳 特別会計	126,295,450	121,764,518	122,026,648	117,893,494	4,268,802	3.5	3,871,024	3.3
純計決算額	336,888,359	329,456,344	359,139,790	352,132,120	△ 22,251,431	△ 6.2	△ 22,675,776	△ 6.4

総計決算額において、歳入は3,589億6,547万円で、前年度と比較して217億3,923万円(5.7%)減少し、また、歳出は3,515億3,345万円で、前年度と比較して221億6,357万円(5.9%)減少している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが214億9,957万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは5億7,753万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,368億8,836万円で、前年度と比較して222億5,143万円(6.2%)減少し、また、歳出は3,294億5,634万円で、前年度と比較して226億7,578万円(6.4%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	2,901,082	2,874,516	2,646,442	2,491,461	154,981	242,024
特 別 会 計	4,530,933	4,133,154	4,530,828	4,133,005	397,823	1,316,859
合 計	7,432,015	7,007,670	7,177,270	6,624,466	552,804	1,558,883

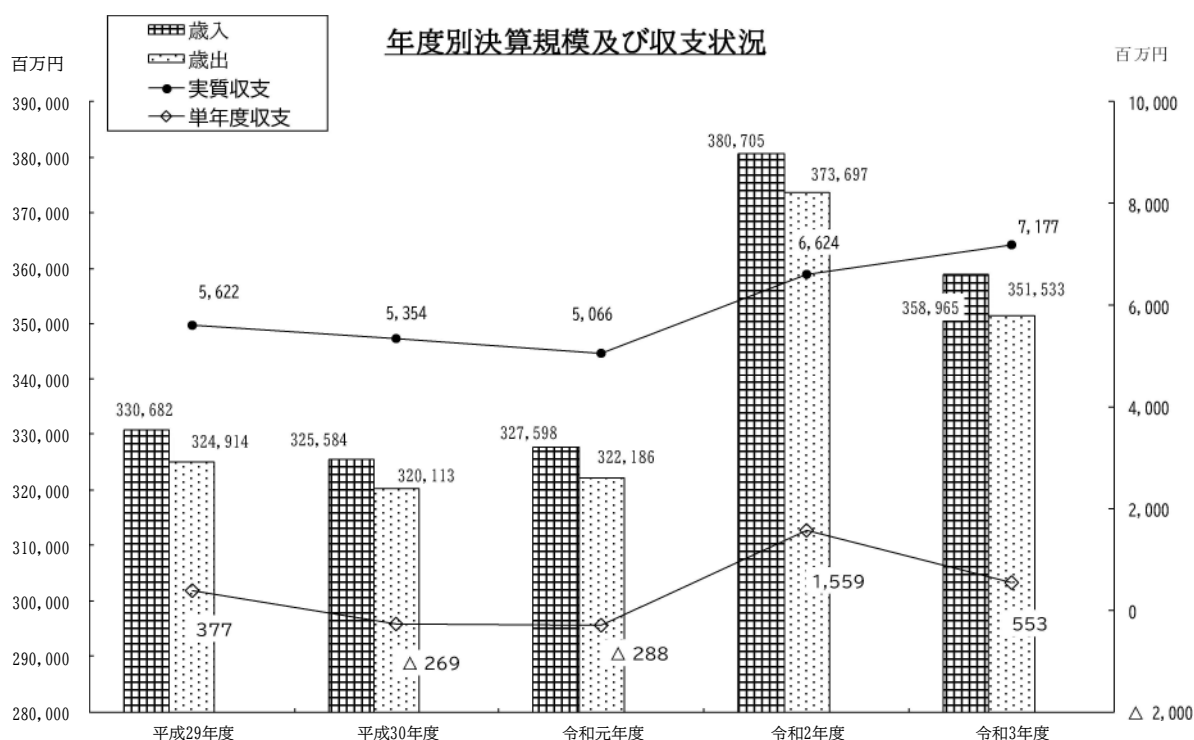
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると74億3,201万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が2億5,475万円であることから71億7,727万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も5億5,280万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は26億4,644万円の黒字で、単年度収支も1億5,498万円の黒字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で45億3,083万円の黒字で、単年度収支も

総額で3億9,782万円の黒字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	233,182,226	259,651,004	△ 26,468,778	△ 10.2
歳出総額 (B)	229,635,436	256,074,412	△ 26,438,976	△ 10.3
形式収支 (A - B) (C)	3,546,790	3,576,592	△ 29,802	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,745	383,204	△ 128,459	△ 33.5
実質収支 (C - D)	3,292,045	3,193,388	98,657	3.1
単年度収支	98,657	279,346	△ 180,689	△ 64.7

歳入総額は2,331億8,223万円、歳出総額は2,296億3,544万円で、形式収支は35億4,679万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,475万円があることから、32億9,205万円の黒字で、単年度収支も9,866万円の黒字となっている。

(2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳入決算額	233,182,226	100.0	259,651,004	100.0	△ 26,468,778	△ 10.2
経常的収入	177,204,348	76.0	170,081,384	65.5	7,122,964	4.2
内 一般財源	112,364,375	48.2	104,860,610	40.4	7,503,765	7.2
内 特定財源	64,839,973	27.8	65,220,774	25.1	△ 380,801	△ 0.6
臨時的収入	55,977,878	24.0	89,569,620	34.5	△ 33,591,742	△ 37.5
内 一般財源	27,970,903	12.0	28,414,079	10.9	△ 443,176	△ 1.6
内 特定財源	28,006,975	12.0	61,155,541	23.6	△ 33,148,566	△ 54.2
一般財源(合計)	140,335,278	60.2	133,274,689	51.3	7,060,589	5.3
特定財源(合計)	92,846,948	39.8	126,376,315	48.7	△ 33,529,367	△ 26.5

歳入総額は2,331億8,223万円で、前年度と比較して264億6,878万円(10.2%)減少している。

財源別の構成は、経常的収入は1,772億435万円で、前年度と比較して71億2,296万円(4.2%)増加している。一方、臨時的収入は559億7,788万円で、前年度と比較して335億9,174万円(37.5%)減少している。この結果、経常的収入の構成比率は76.0%となり、前年度と比較して10.5ポイント高くなっている。

また、一般財源(使途が特定されていない収入)、特定財源(使途が特定されている収入)別としては、一般財源は1,403億3,528万円で、前年度と比較して70億6,059万円(5.3%)増加し、特定財源は928億4,695万円で、前年度と比較して335億2,937万円(26.5%)減少している。この結果、一般財源の構成比率は60.2%となり、前年度と比較して8.9ポイント高くなっている。

これらは主に、一般財源は、国庫支出金及び市税が減少したものの、地方交付税及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。特定財源は、国庫支出金及び諸収入が減少したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.9	2.7	2.4	1.9
財 政 力 指 数	0.75	0.77	0.77	0.76	0.76
経 常 収 支 比 率 (%)	93.1	96.3	95.4	94.9	95.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.3	5.1	5.0	4.4
公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.3	13.7	15.0	13.3

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.8%で、前年度と比較して0.1ポイント低くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 (A)	3,292,045	3,193,388	2,914,042
標 準 財 政 規 模 (B)	115,592,720	111,085,282	109,402,288
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	2.8	2.9	2.7

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.75で、前年度と比較して0.02ポイント低くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	63,344,388	65,773,551	63,805,869
基 準 財 政 需 要 額 (B)	87,893,731	85,350,810	83,371,748
(A) / (B) (C)	0.72	0.77	0.77
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.75	0.77	0.77

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	27,891,944	26,412,918	22.1	27,291,779	25,760,859	23.0
物 件 費	16,554,129	13,731,619	11.5	15,667,479	12,738,233	11.4
維 持 補 修 費	1,522,270	1,362,606	1.1	1,502,605	1,333,006	1.2
扶 助 費	74,748,155	21,044,247	17.6	73,804,737	18,971,013	16.9
補 助 費 等	15,829,742	14,843,540	12.4	15,727,143	14,694,762	13.1
公 債 費	19,872,134	19,872,134	16.6	20,350,105	20,350,105	18.1
投資及び出資金・貸付金	805,711	1	0.0	1,624,276	8	0.0
繰 出 金	19,305,966	14,283,766	11.9	19,100,699	14,198,419	12.7
合 計	176,530,051	111,550,831	93.1	175,068,823	108,046,405	96.3
経常一般財源 (B)	119,755,275			112,188,410		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、猶予特例債の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,765億3,005万円で、これに充当された一般財源は1,115億5,083万円となっている。一方、経常一般財源は、1,197億5,528万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に公債費の充当額が減少したものの、扶助費、物件費及び人件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して35億443万円(3.2%)増加している。

また、経常一般財源については、主に、地方交付税、地方消費税交付金及び地方特例交付金の増加により、前年度と比較して75億6,687万円(6.7%)増加している。

この結果、経常収支比率は93.1%となり、前年度と比較して3.2ポイント改善している。当年度の比率は令和2年度の府内都市における平均値(95.7%)と比較して2.6ポイント低いものの、中核市における平均値(92.6%)と比較して0.5ポイント高くなっており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）		（単位：千円・％）			
区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額		10,951,900	11,258,900	△ 307,000	△ 2.7
元 利 償 還 額		19,871,305	20,367,309	△ 496,004	△ 2.4
内 訳	元 金	19,313,181	19,644,712	△ 331,531	△ 1.7
	利 子	558,124	722,597	△ 164,473	△ 22.8
年 度 末 現 在 高		174,459,881	182,821,162	△ 8,361,281	△ 4.6
実質公債費比率		6.5	6.3	0.2	－
公債費負担比率		14.2	15.3	△ 1.1	－

		（単位：円・％）			
区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
人口一人当たりの市債年度末現在高		362,461	377,213	△ 14,752	△ 3.9

当年度末の現在高は1,744億5,988万円で、前年度末と比較して83億6,128万円(4.6%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も14,752円(3.9%)減少し、362,461円となっている。

また、当年度発行額は109億5,190万円で、前年度と比較して3億700万円(2.7%)減少している。これは主に、街路事業債及び社会福祉施設整備事業債が増加したものの、義務教育施設整備事業債、公園事業債及び公共用地先行取得債が減少したことによるものである。

元利償還額は198億7,131万円で、前年度と比較して4億9,600万円(2.4%)減少している。

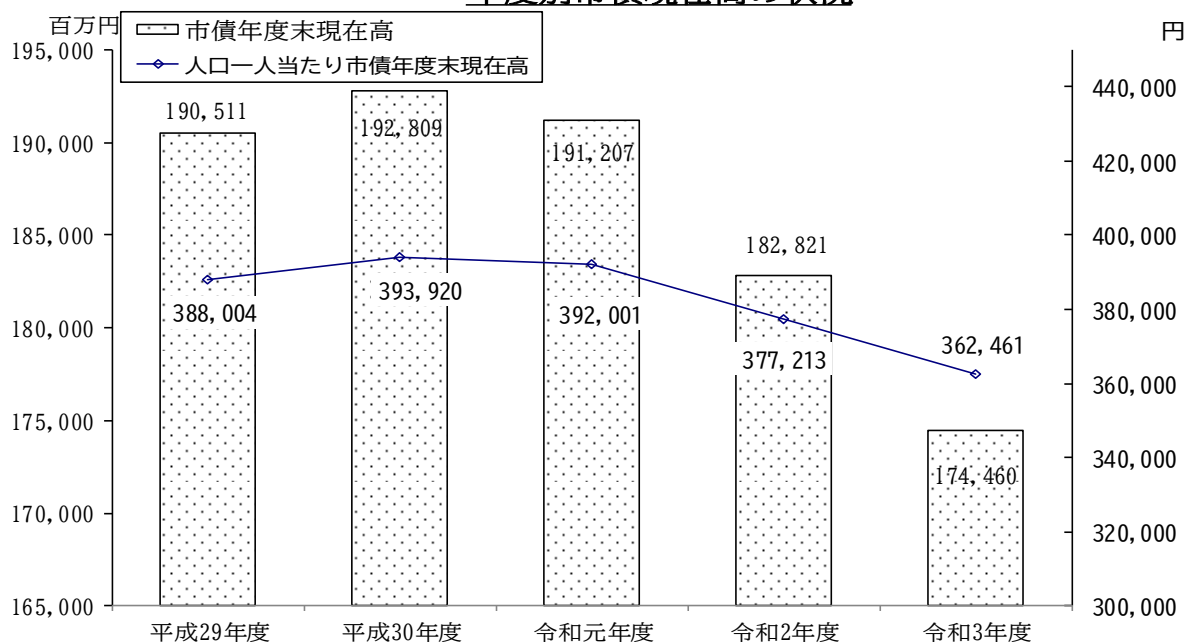
実質公債費比率は、市債の元利償還金及び公営企業債に対する繰出金など準元利償還金の標準財政規模等に対する比率で、それぞれから普通交付税の基準財政需要額算入額を除いて算出した過去3年間の平均値であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、6.5%であり、前年度と比較して0.2ポイント悪化している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は14.2%であり、前年度から1.1ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	3年度支出額
物件の購入等に係るもの	30,311,095	10,535,846	5,930,186	1,275,429
債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
その他	31,414,910	18,612,704	17,760,695	3,604,333
小計	61,726,005	29,148,550	23,690,881	4,879,762
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	61,726,005	29,148,550	23,690,881	4,879,762

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、291億4,855万円で、物件の購入等に係るもので105億3,585万円、その他で186億1,270万円となっている。

当年度は、新たに市営住宅整備事業、交通安全施設整備事業及び地域子育て支援センター整備事業などが債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して68億8,475万円(30.9%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,481 億 9,092 万円に対し、

歳入 2,326 億 7,002 万円（執行率 93.7%）

歳出 2,297 億 6,893 万円（執行率 92.6%）

で、歳入歳出差引残額は 29 億 108 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 2 億 5,464 万円あり、実質収支は、26 億 4,644 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 5,498 万円の黒字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 10.1%、歳出で 10.2%減少している。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	248,190,920	270,622,505	△ 22,431,585	△ 8.3
歳 入 決 算 額 (A)	232,670,015	258,678,043	△ 26,008,028	△ 10.1
歳 出 決 算 額 (B)	229,768,933	255,803,528	△ 26,034,595	△ 10.2
形 式 収 支 (A-B) (C)	2,901,082	2,874,516	26,567	0.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,640	383,054	△ 128,414	△ 33.5
実 質 収 支 (C-D)	2,646,442	2,491,461	154,981	6.2
単 年 度 収 支	154,981	242,024	△ 87,043	△ 36.0

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	248,190,920	270,622,505	△ 22,431,585	△ 8.3
調 定 額	235,911,923	263,118,802	△ 27,206,879	△ 10.3
決 算 額	232,670,015	258,678,043	△ 26,008,028	△ 10.1
不 納 欠 損 額	190,547	724,983	△ 534,437	△ 73.7
収 入 未 済 額	3,051,361	3,715,775	△ 664,415	△ 17.9

歳入決算額は 2,326 億 7,002 万円で、前年度と比較して 260 億 803 万円（10.1%）減少し、予算現額に対する執行率は 93.7%となっている。

不納欠損額は 1 億 9,055 万円で、前年度と比較して 5 億 3,444 万円（73.7%）減少している。

また、収入未済額は 30 億 5,136 万円で、前年度と比較して 6 億 6,441 万円（17.9%）減少し、調定額に対する比率は 1.3%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が774億6,741万円で全歳入の33.3%を占めており、次に国庫支出金が728億2,754万円で、31.3%となっており、以下、地方交付税の10.9%、府支出金の6.7%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、地方交付税の50億9,243万円、地方消費税交付金の9億2,778万円及び地方特例交付金の8億2,929万円である。

一方、減少額の大きいものは、国庫支出金の346億242万円、諸収入の9億3,011万円及び市税の2億4,301万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	77,467,415	33.3	77,710,422	30.0	△ 243,007	△ 0.3
地 方 譲 与 税	823,047	0.4	804,676	0.3	18,371	2.3
利 子 割 交 付 金	71,987	0.0	87,855	0.0	△ 15,868	△ 18.1
配 当 割 交 付 金	570,543	0.2	373,421	0.1	197,122	52.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	642,622	0.3	425,242	0.2	217,380	51.1
法 人 事 業 税 交 付 金	1,039,486	0.4	470,980	0.2	568,506	120.7
地 方 消 費 税 交 付 金	11,555,086	5.0	10,627,307	4.1	927,779	8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	161,579	0.1	137,964	0.1	23,615	17.1
地 方 特 例 交 付 金	1,327,645	0.6	498,358	0.2	829,287	166.4
地 方 交 付 税	25,252,571	10.9	20,160,144	7.8	5,092,427	25.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,678	0.0	74,467	0.0	△ 1,789	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,503,626	0.6	1,582,358	0.6	△ 78,732	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,231,624	1.0	2,147,165	0.8	84,459	3.9
国 庫 支 出 金	72,827,542	31.3	107,429,961	41.5	△ 34,602,419	△ 32.2
府 支 出 金	15,623,411	6.7	15,369,958	5.9	253,453	1.6
財 産 収 入	864,294	0.4	691,381	0.3	172,912	25.0
寄 附 金	784,079	0.3	186,398	0.1	597,681	320.6
繰 入 金	3,920,540	1.7	3,325,123	1.3	595,417	17.9
諸 収 入	2,356,627	1.0	3,286,735	1.3	△ 930,108	△ 28.3
市 債	10,699,100	4.6	10,692,900	4.1	6,200	0.1
繰 越 金	2,874,516	1.2	2,595,211	1.0	279,304	10.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	19	0.0	△ 19	—
合 計	232,670,015	100.0	258,678,043	100.0	△ 26,008,028	△ 10.1

第1款 市 税

決算額は774億6,741万円で、前年度と比較して2億4,301万円(0.3%)減少しており、歳入決算額に占める比率は33.3%で、前年度と比較して3.3ポイント増加している。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	3年度	2年度
市 民 税	31,038,512	40.1	31,405,550	40.4	△ 367,038	△ 1.2	98.3	98.1
個 人	25,332,283	32.7	26,061,339	33.5	△ 729,056	△ 2.8	98.2	98.2
法 人	5,706,229	7.4	5,344,212	6.9	362,017	6.8	98.6	98.0
固定資産税	32,115,667	41.5	32,181,767	41.4	△ 66,101	△ 0.2	99.3	97.9
軽自動車税	700,532	0.9	678,475	0.9	22,057	3.3	94.2	93.2
市たばこ税	4,429,839	5.7	4,134,197	5.3	295,643	7.2	100.0	100.0
入湯税	583	0.0	579	0.0	4	0.7	100.0	100.0
事業所税	2,369,300	3.1	2,408,381	3.1	△ 39,081	△ 1.6	99.9	98.9
都市計画税	6,812,982	8.8	6,901,472	8.9	△ 88,490	△ 1.3	99.1	98.3
合 計	77,467,415	100.0	77,710,422	100.0	△ 243,007	△ 0.3	98.9	98.1

主なものは、固定資産税321億1,567万円(構成比率41.5%)、市民税310億3,851万円(同40.1%)、都市計画税68億1,298万円(同8.8%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して3億6,704万円(1.2%)減少している。

個人市民税では、一般株式等譲渡所得の大幅な減少等により、前年度と比較して7億2,906万円(2.8%)減少している。

法人市民税では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ企業業績が回復基調であることにより、前年度と比較して3億6,202万円(6.8%)増加している。

また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における地方税制上の措置により、固定資産税は前年度と比較して6,610万円(0.2%)減少し、都市計画税についても、前年度と比較して8,849万円(1.3%)減少している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率	
現年課税分	予 算 現 額	75,921,000	76,722,000	△ 801,000	△ 1.0
	調 定 額	76,909,399	78,234,546	△ 1,325,147	△ 1.7
	収 入 済 額	76,515,866	77,216,050	△ 700,183	△ 0.9
	不 納 欠 損 額	0	27	△ 27	—
	収 入 未 済 額	393,533	1,018,469	△ 624,936	△ 61.4
	収 入 率	99.5	98.7	0.8	—
滞納繰越分	予 算 現 額	911,000	484,000	427,000	88.2
	調 定 額	1,437,425	959,063	478,362	49.9
	収 入 済 額	951,548	494,372	457,176	92.5
	不 納 欠 損 額	60,945	63,793	△ 2,848	△ 4.5
	収 入 未 済 額	424,932	400,898	24,034	6.0
	収 入 率	66.2	51.5	14.7	—
合 計	予 算 現 額	76,832,000	77,206,000	△ 374,000	△ 0.5
	調 定 額	78,346,824	79,193,609	△ 846,785	△ 1.1
	収 入 済 額	77,467,415	77,710,422	△ 243,007	△ 0.3
	不 納 欠 損 額	60,945	63,820	△ 2,875	△ 4.5
	収 入 未 済 額	818,464	1,419,367	△ 600,902	△ 42.3
	収 入 率	98.9	98.1	0.8	—

収入済額を予算現額と比較すると6億3,541万円上回っており、調定額と比較すると8億7,941万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.9%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

現年課税分の収入率は99.5%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

また、滞納繰越分の収入率は66.2%で、前年度と比較して14.7ポイント増加している。

収入未済額は8億1,846万円で、前年度と比較して6億90万円(42.3%)減少しており、調定額に対する比率は1.0%で、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

また、不納欠損額は6,094万円で、前年度と比較して288万円(4.5%)減少しており、調定額に対する比率は0.1%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	78,346,824	79,193,609	80,666,717	78,043,743	77,460,465
決 算 額	77,467,415	77,710,422	79,651,128	77,047,930	76,241,676
収 入 率	98.9	98.1	98.7	98.7	98.4
不 納 欠 損 額	60,945	63,820	74,396	121,713	134,102
収 入 未 済 額	818,464	1,419,367	941,193	874,100	1,084,687

収入率は98.9%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

引き続き収入確保に向けた取組として、一部の税目において、スマートフォン決済アプリを利用した収納チャネルを令和3年7月に導入した。

スマートフォン決済アプリでは市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税を納付することができるようになった。

市民税の利用実績は1,957件で納付税額は3,412万円、利用率は1.3%であった。

固定資産税、都市計画税の利用実績は2,621件で納付税額は6,657万円、利用率は0.6%であった。

軽自動車税の利用実績は211件で納付税額は93万円、利用率は0.2%であった。

また、経済動向を見極めつつ、徴収猶予の特例が適用された者に納付を促し、必要に応じ財産調査及び債権等の差押え等を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	振 替 人 数	10,900	11,064	10,963
	納 付 税 額	1,841,036	1,758,671	1,640,550
	加 入 率	19.9	19.2	19.4
都 市 定 計 資 産 税	振 替 人 数	53,508	51,879	50,354
	納 付 税 額	15,443,232	14,773,251	15,379,647
	加 入 率	31.7	30.7	29.8

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	202,518	195,165	7,353	3.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	579,029	567,815	11,214	2.0
森 林 環 境 譲 与 税	41,500	41,696	△ 196	△ 0.5
計	823,047	804,676	18,371	2.3

決算額は8億2,305万円で、前年度と比較して1,837万円(2.3%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億252万円で、前年度と比較して735万円(3.8%)増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億7,903万円で、前年度と比較して1,121万円(2.0%)増加している。

森林環境譲与税の決算額は4,150万円で、前年度と比較して20万円(0.5%)減少している。

第3款 利子割交付金

決算額は7,199万円で、前年度と比較して1,587万円(18.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は5億7,054万円で、前年度と比較して1億9,712万円(52.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は6億4,262万円で、前年度と比較して2億1,738万円(51.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額は10億3,949万円で、前年度と比較して5億6,851万円(120.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は115億5,509万円で、前年度と比較して9億2,778万円(8.7%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は1億6,158万円で、前年度と比較して2,362万円(17.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方特例交付金	458,542	498,358	△ 39,816	△ 8.0
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	869,103	—	869,103	—
計	1,327,645	498,358	829,287	166.4

決算額は13億2,765万円で、前年度と比較して8億2,929万円(166.4%)増加している。

地方特例交付金の決算額は4億5,854万円で、前年度と比較して3,982万円(8.0%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税等の減収を補填するため当年度から交付が開始されており、決算額は8億6,910万円である。

第10款 地方交付税

決算額は252億5,257万円で、前年度と比較して50億9,243万円(25.3%)増加しており、歳入決算額に占める比率は10.9%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,268万円で、前年度と比較して179万円(2.4%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
民生費負担金	336,600	361,055	△ 24,455	△ 6.8
衛生費負担金	1,154,296	1,208,245	△ 53,948	△ 4.5
教育費負担金	12,730	13,058	△ 329	△ 2.5
計	1,503,626	1,582,358	△ 78,732	△ 5.0

決算額は15億363万円で、前年度と比較して7,873万円(5.0%)減少している。

収入未済額は1,659万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1,177万円である。

また、不納欠損額は189万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の176万円である。

民生費負担金の決算額は3億3,660万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の2億3,283万円である。決算額は前年度と比較して2,445万円(6.8%)減少している。

衛生費負担金の決算額は11億5,430万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の11億2,316万円である。決算額は前年度と比較して5,395万円(4.5%)減少している。

教育費負担金の決算額は1,273万円で、前年度と比較して33万円(2.5%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,873,625	1,776,784	96,841	5.5
手 数 料	357,999	370,381	△ 12,382	△ 3.3
計	2,231,624	2,147,165	84,459	3.9

決算額は22億3,162万円で、前年度と比較して8,446万円(3.9%)増加している。

収入未済額は1億7,213万円で、これは主に、市営住宅使用料の1億4,747万円、保育所保育料の1,076万円、産業施設使用料の648万円である。

不納欠損額は2,030万円で、これは主に、産業施設使用料の1,109万円、市営住宅使用料の759万円である。

使用料の決算額は18億7,363万円で、前年度と比較して9,684万円(5.5%)増加している。

これは主に、心身障害児通園施設利用料が6,459万円、体育館使用料が1,187万円、障害児者支援センター診療収入が1,185万円増加し、市営墓地使用料が1,560万円皆増したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較													
				増減額	増減率												
保	育	所	保	育	料	94,551	110,874	△ 16,323	△ 14.7								
障	害	児	者	支	援	セ	ン	タ	ー	診	療	収	入	74,137	62,291	11,846	19.0
心	身	障	害	児	通	園	施	設	利	用	料	198,802	134,208	64,595	48.1		
斎	場	使	用	料	60,004	49,649	10,355	20.9									
市	営	墓	地	使	用	料	15,600	—	15,600	—							
公	園	使	用	料	55,202	62,807	△ 7,605	△ 12.1									
市	営	住	宅	使	用	料	554,110	559,477	△ 5,367	△ 1.0							
体	育	館	使	用	料	64,088	52,218	11,870	22.7								

手数料の決算額は3億5,800万円で、前年度と比較して1,238万円(3.3%)減少している。

これは主に、印鑑証明手数料が561万円、住民基本台帳手数料が419万円、食品営業許可申請手数料が371万円減少したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較											
				増減額	増減率										
印	鑑	証	明	手	数	料	30,754	36,368	△ 5,614	△ 15.4					
戸	籍	手	数	料	44,171	42,641	1,530	3.6							
住	民	基	本	台	帳	手	数	料	69,501	73,693	△ 4,192	△ 5.7			
税	務	関	係	手	数	料	25,828	26,341	△ 512	△ 1.9					
し	尿	処	理	手	数	料	25,038	25,455	△ 417	△ 1.6					
食	品	営	業	許	可	申	請	手	数	料	18,710	22,422	△ 3,712	△ 16.6	
大	型	ご	み	処	理	手	数	料	65,791	63,463	2,328	3.7			
特	定	中	小	企	業	者	認	定	手	数	料	477	3,000	△ 2,523	△ 84.1

第14款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	47,805,475	45,319,404	2,486,071	5.5
国庫補助金	24,758,877	61,970,156	△ 37,211,280	△ 60.0
委託金	263,191	140,401	122,790	87.5
計	72,827,542	107,429,961	△ 34,602,419	△ 32.2

決算額は728億2,754万円で、前年度と比較して346億242万円(32.2%)減少している。なお、歳入決算額に占める比率は31.3%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は478億547万円で、前年度と比較して24億8,607万円(5.5%)増加している。

これは主に、生活保護費負担金が8億6,380万円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が20億9,027万円皆増し、感染症予防事業費負担金が10億6,462万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費負担金	23,126,693	23,990,491	△ 863,797	△ 3.6
保育所運営費負担金	1,466,966	1,608,890	△ 141,924	△ 8.8
障害者自立支援給付費負担金	7,507,180	7,200,376	306,804	4.3
児童手当負担金	4,742,545	4,865,450	△ 122,904	△ 2.5
施設型給付費等負担金	3,771,143	3,664,100	107,043	2.9
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金	2,090,272	—	2,090,272	—
感染症予防事業費負担金	1,270,406	205,784	1,064,622	517.3

国庫補助金の決算額は247億5,888万円で、前年度と比較して372億1,128万円(60.0%)減少している。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が64億950万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が62億7,250万円皆増したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が486億3,440万円皆減したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,853,280	5,672,692	△ 2,819,412	△ 49.7
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金支給事業費交付金	591,000	—	591,000	—
特別定額給付金給付事業費補助金	—	48,634,400	△ 48,634,400	—
住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事業費補助金	6,272,500	—	6,272,500	—
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	—	554,000	△ 554,000	—
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	—	997,830	△ 997,830	—
子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費交付金	855,650	—	855,650	—
子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業費補助金	6,409,500	—	6,409,500	—
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金	3,000,000	53,744	2,946,256	5,482.0
公立学校情報機器整備費補助金	35,065	1,468,494	△ 1,433,429	△ 97.6

委託金の決算額は2億6,319万円で、前年度と比較して1億2,279万円(87.5%)増加している。

これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億1,722万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費委託金	117,221	—	117,221	—
国民年金事務委託金	136,429	131,094	5,335	4.1

第15款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	11,648,386	11,341,592	306,794	2.7
府 補 助 金	2,771,022	2,589,104	181,918	7.0
委 託 金	1,204,003	1,439,262	△ 235,259	△ 16.3
計	15,623,411	15,369,958	253,453	1.6

決算額は156億2,341万円で、前年度と比較して2億5,345万円(1.6%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は6.7%となっている。

府負担金の決算額は116億4,839万円で、前年度と比較して3億679万円(2.7%)増加している。

これは主に、保育所運営費負担金が5,469万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が2億5,357万円、児童発達支援給付費負担金が7,479万円、国民健康保険基盤安定負担金が5,781万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 育 所 運 営 費 負 担 金	596,337	651,025	△ 54,689	△ 8.4
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,507,022	2,449,211	57,811	2.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,160,113	1,147,889	12,224	1.1
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	3,759,254	3,505,683	253,571	7.2
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 負 担 金	237,409	220,787	16,623	7.5
児 童 手 当 負 担 金	1,044,587	1,069,766	△ 25,178	△ 2.4
児 童 発 達 支 援 給 付 費 負 担 金	577,941	503,154	74,787	14.9
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	1,648,555	1,656,716	△ 8,161	△ 0.5

府補助金の決算額は27億7,102万円で、前年度と比較して1億8,192万円(7.0%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が1億4,165万円、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金が1億2,752万円皆減したものの、大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が2億1,935万円、地域医療介護総合確保基金補助金が1億7,550万円増加したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
子ども・子育て支援交付金		205,005	182,311	22,694	12.4
ひとり親家庭医療費補助金		165,914	159,037	6,877	4.3
老人医療費補助金		11,930	56,596	△ 44,666	△ 78.9
放課後児童健全育成事業費補助金		226,345	215,639	10,706	5.0
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金		—	141,654	△ 141,654	—
乳幼児医療費補助金		162,086	126,767	35,318	27.9
重度身体障害者等医療費補助金		529,852	523,337	6,514	1.2
地域医療介護総合確保基金補助金		207,249	31,750	175,499	552.8
施設型給付費補助金		264,023	254,018	10,005	3.9
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進 事業補助金		—	127,516	△ 127,516	—
自宅療養者向け配食サービス補助金		—	11,257	△ 11,257	—
大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援 事業費補助金		247,671	28,319	219,352	774.6

委託金の決算額は12億400万円で、前年度と比較して2億3,526万円(16.3%)減少している。

これは主に、府都市計画街路整備事業委託金が1億9,257万円増加したものの、国勢調査事務委託金が2億7,430万円皆減し、近鉄奈良線連続立体交差事業委託金が1億7,741万円減少したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		732,244	734,356	△ 2,111	△ 0.3
国勢調査事務委託金		—	274,297	△ 274,297	—
府都市計画街路整備事業委託金		375,592	183,024	192,568	105.2
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金		38,333	215,740	△ 177,407	△ 82.2

第16款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財産運用収入	328,766	377,788	△ 49,022	△ 13.0
財産売払収入	535,528	313,594	221,934	70.8
計	864,294	691,381	172,912	25.0

決算額は8億6,429万円で、前年度と比較して1億7,291万円(25.0%)増加している。

財産運用収入の決算額は3億2,877万円で、前年度と比較して4,902万円(13.0%)減少している。

これは主に、財産貸付収入が3,849万円減少したことによるものである。

財産売払収入の決算額は5億3,553万円で、前年度と比較して2億2,193万円(70.8%)増加している。

これは主に、不動産売払収入が2億2,598万円増加したことによるものである。

第17款 寄附金

決算額は7億8,408万円で、前年度と比較して5億9,768万円(320.6%)増加している。

決算額の主なものは、ラグビーのまち東大阪基金寄附金5億43万円、ふるさと東大阪応援寄附金2億7,566万円である。

第18款 繰入金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	633,034	575,197	57,837	10.1
基金繰入金	3,287,506	2,749,926	537,581	19.5
計	3,920,540	3,325,123	595,417	17.9

決算額は39億2,054万円で、前年度と比較して5億9,542万円(17.9%)増加している。

これは主に、基金繰入金で財政調整基金繰入金が5億円増加したことによるものである。

第19款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	45,724	62,324	△ 16,600	△ 26.6
市 預 金 利 子	172	283	△ 112	△ 39.4
貸付金元利収入	902,424	1,730,767	△ 828,343	△ 47.9
収 益 事 業 収 入	405,136	264,180	140,956	53.4
雑 入	1,003,171	1,229,180	△ 226,009	△ 18.4
計	2,356,627	3,286,735	△ 930,108	△ 28.3

決算額は23億5,663万円で、前年度と比較して9億3,011万円(28.3%)減少している。

これは主に、貸付金元利収入のうち商工預託金元利収入が8億1,700万円減少したことによるものである。

雑入は10億317万円で、これは主に、生活保護費返納金3億3,282万円、過年度支出精算金1億7,575万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億3,558万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 返 納 金	332,825	377,271	△ 44,446	△ 11.8
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	135,576	143,097	△ 7,521	△ 5.3
特 別 保 育 利 用 者 負 担 金 収 入	59,711	56,480	3,231	5.7
広 告 収 入	22,705	29,862	△ 7,157	△ 24.0
自 転 車 駐 車 場 指 定 管 理 者 納 付 金	31,900	18,000	13,900	77.2
過 年 度 支 出 精 算 金	175,748	358,455	△ 182,707	△ 51.0
光 熱 水 費 等 負 担 金 収 入	52,576	54,881	△ 2,305	△ 4.2

収入未済額は20億352万円で、前年度と比較して4,533万円(2.2%)減少している。

これは主に、生活保護費返納金が4,733万円減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
診療所運営資金貸付元金収入	333,350	333,350	0	0.0
児童扶養手当返還金	12,314	15,051	△2,737	△18.2
生活保護費返納金	1,449,876	1,497,208	△47,332	△3.2
住宅共益金収入	11,271	12,297	△1,026	△8.3
行政代執行費用等原因者償還金	5,607	238	5,369	2,259.7
土地使用料相当損害金	2,628	—	2,628	—
老人保健事業医療費返還金等	130,940	131,350	△410	△0.3

不納欠損額は1億741万円で、前年度と比較して5億3,235万円(83.2%)減少している。

これは主に、長瀬診療所の閉院に伴う診療所運営資金貸付金元金収入が5億5,412万円皆減したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
診療所運営資金貸付金元金収入	—	554,124	△554,124	—
児童手当返還金	125	990	△865	△87.4
児童扶養手当返還金	2,265	42	2,224	5,350.3
生活保護費返納金	103,767	75,868	27,899	36.8
住宅共益金収入	669	1,182	△513	△43.4
障害児通所給付費等返還金	—	6,571	△6,571	—

第20款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	16,900	119,400	△ 102,500	△ 85.8
民 生 債	381,700	67,600	314,100	464.6
衛 生 債	36,700	28,200	8,500	30.1
産 業 債	28,600	57,700	△ 29,100	△ 50.4
土 木 債	1,295,200	959,700	335,500	35.0
消 防 債	14,600	—	14,600	—
教 育 債	1,534,500	2,132,500	△ 598,000	△ 28.0
臨 時 財 政 対 策 債	7,390,900	7,327,800	63,100	0.9
計	10,699,100	10,692,900	6,200	0.1

決算額は106億9,910万円で、前年度と比較して620万円(0.1%)増加しており、歳入決算額に占める比率は4.6%となっている。

これは主に、義務教育施設整備事業債等の教育債が5億9,800万円減少したものの、街路事業債等の土木債が3億3,550万円、社会福祉施設整備事業債等の民生債が3億1,410万円増加したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,818億5,770万円で、当年度における発行額106億9,910万円、償還額191億8,590万円であったので、当年度末の市債残高は1,733億7,090万円となり、前年度末と比較して84億8,680万円(4.7%)減少している。

第21款 繰 越 金

決算額は28億7,452万円で、前年度と比較して2億7,930万円(10.8%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金24億9,146万円、事業繰越しに伴う財源繰越額3億8,305万円である。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、72億7,637万円を翌年度へ予算繰越ししている。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

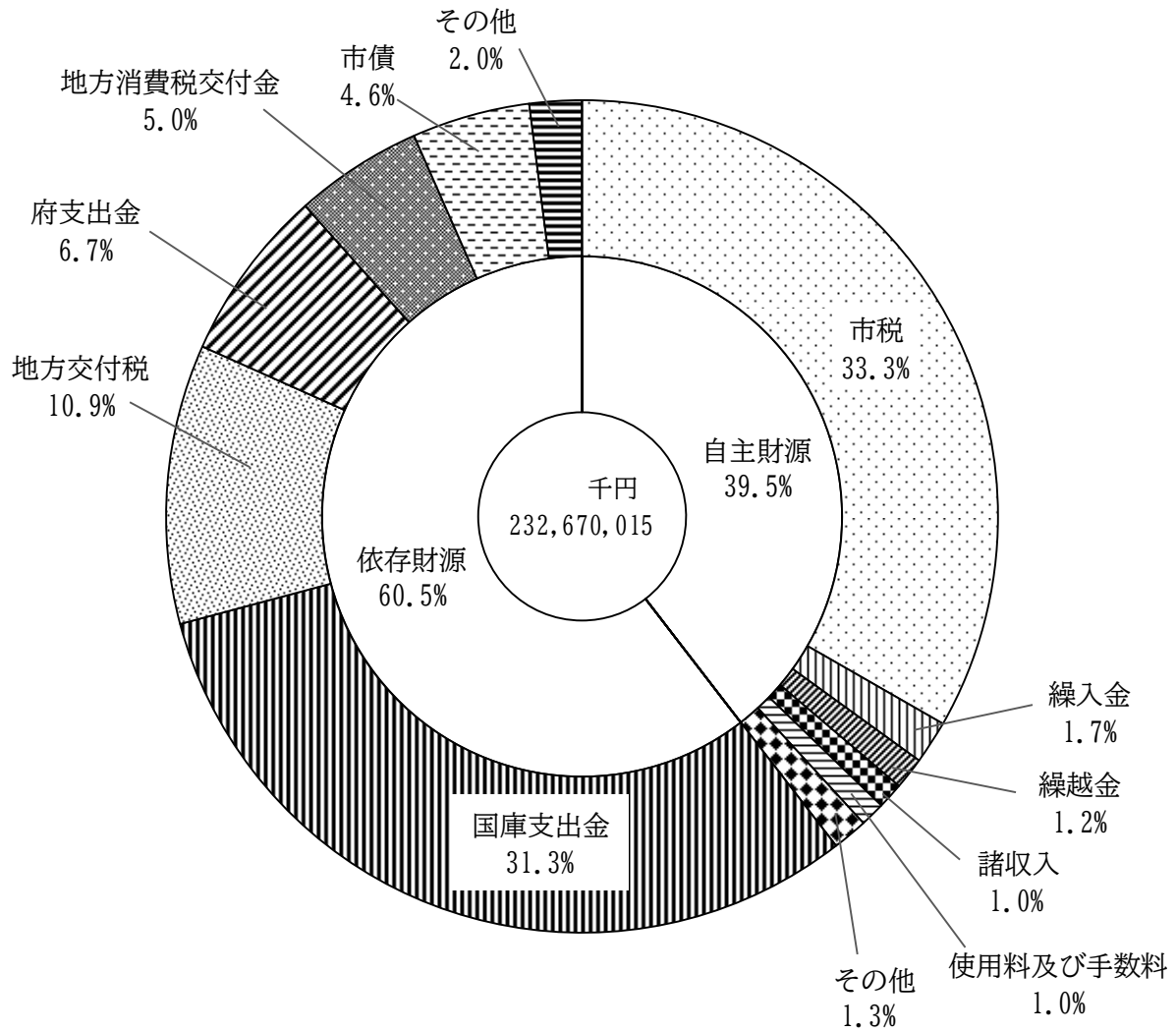
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	92,002,719	39.5	91,524,792	35.4	477,927	0.5
市 税	77,467,415	33.3	77,710,422	30.0	△ 243,007	△ 0.3
分 担 金 及 び 金 担 負	1,503,626	0.6	1,582,358	0.6	△ 78,732	△ 5.0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,231,624	1.0	2,147,165	0.8	84,459	3.9
財 産 収 入	864,294	0.4	691,381	0.3	172,912	25.0
寄 附 金	784,079	0.3	186,398	0.1	597,681	320.6
繰 入 金	3,920,540	1.7	3,325,123	1.3	595,417	17.9
諸 収 入	2,356,627	1.0	3,286,735	1.3	△ 930,108	△ 28.3
繰 越 金	2,874,516	1.2	2,595,211	1.0	279,304	10.8
依 存 財 源	140,667,297	60.5	167,153,251	64.6	△ 26,485,954	△ 15.8
地 方 譲 与 税	823,047	0.4	804,676	0.3	18,371	2.3
利 子 割 交 付 金	71,987	0.0	87,855	0.0	△ 15,868	△ 18.1
配 当 割 交 付 金	570,543	0.2	373,421	0.1	197,122	52.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	642,622	0.3	425,242	0.2	217,380	51.1
法 人 事 業 税 金 交 付	1,039,486	0.4	470,980	0.2	568,506	120.7
地 方 消 費 税 金 交 付	11,555,086	5.0	10,627,307	4.1	927,779	8.7
環 境 性 能 割 金 交 付	161,579	0.1	137,964	0.1	23,615	17.1
地 方 特 例 交 付 金	1,327,645	0.6	498,358	0.2	829,287	166.4
地 方 交 付 税	25,252,571	10.9	20,160,144	7.8	5,092,427	25.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,678	0.0	74,467	0.0	△ 1,789	△ 2.4
国 庫 支 出 金	72,827,542	31.3	107,429,961	41.5	△ 34,602,419	△ 32.2
府 支 出 金	15,623,411	6.7	15,369,958	5.9	253,453	1.6
市 債	10,699,100	4.6	10,692,900	4.1	6,200	0.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付	—	—	19	0.0	△ 19	—
合 計	232,670,015	100.0	258,678,043	100.0	△ 26,008,028	△ 10.1

市税、繰入金などの自主財源は 920 億 272 万円（構成比 39.5%）である。一方、国庫支出金、地方交付税などの依存財源は 1,406 億 6,730 万円（構成比 60.5%）である。

自主財源は、諸収入等が減少したものの、寄附金、繰入金等が増加したことにより、前年度と比較して4億7,793万円（0.5%）増加している。依存財源は、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金が大幅に減少したことにより、前年度と比較して264億8,595万円（15.8%）減少している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	248,190,920	270,622,505	△ 22,431,585	△ 8.3
決 算 額	229,768,933	255,803,528	△ 26,034,595	△ 10.2
翌 年 度 繰 越 額	7,531,013	5,853,889	1,677,123	28.6
不 用 額	10,890,974	8,965,088	1,925,886	21.5

歳出決算額は2,297億6,893万円で、前年度と比較して260億3,459万円(10.2%)減少し、予算現額に対する執行率は92.6%となっている。

翌年度繰越額は75億3,101万円で、前年度と比較して16億7,712万円(28.6%)増加し、不用額は108億9,097万円で、前年度と比較して19億2,589万円(21.5%)増加している。

ア 款別決算の状況

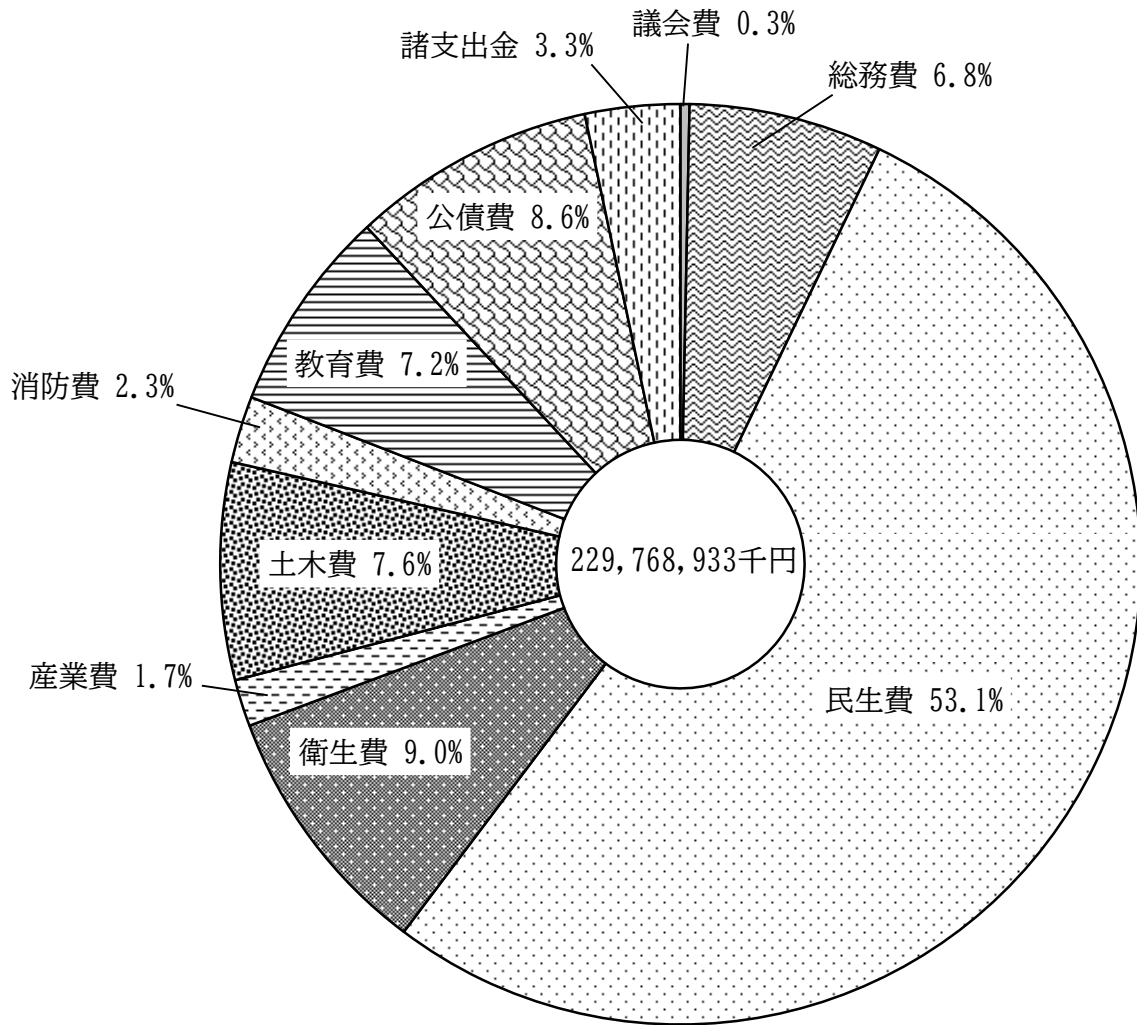
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,221億1,362万円で、全歳出の53.1%を占めており、前年度と比較すると7.7ポイント減少している。続いて、衛生費が207億3,976万円で9.0%となっており、以下、公債費の8.6%、土木費の7.6%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、衛生費の63億5,183万円、諸支出金の33億4,807万円、総務費の23億483万円、土木費の5億3,711万円であり、減少額の大きいものは、民生費の333億9,158万円、産業費の28億2,882万円、教育費の20億2,076万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	738,060	0.3	743,227	0.3	△ 5,168	△ 0.7
総 務 費	15,610,865	6.8	13,306,032	5.2	2,304,833	17.3
民 生 費	122,113,623	53.1	155,505,207	60.8	△ 33,391,584	△ 21.5
衛 生 費	20,739,758	9.0	14,387,927	5.6	6,351,831	44.1
産 業 費	3,801,332	1.7	6,630,150	2.6	△ 2,828,818	△ 42.7
土 木 費	17,502,662	7.6	16,965,555	6.6	537,107	3.2
消 防 費	5,394,848	2.3	5,363,695	2.1	31,153	0.6
教 育 費	16,467,913	7.2	18,488,670	7.2	△ 2,020,757	△ 10.9
公 債 費	19,743,900	8.6	20,105,158	7.9	△ 361,258	△ 1.8
諸 支 出 金	7,655,973	3.3	4,307,907	1.7	3,348,066	77.7
合 計	229,768,933	100.0	255,803,528	100.0	△ 26,034,595	△ 10.2

歳出の款別決算状況



第1款 議会費

決算額は7億3,806万円で、前年度と比較して517万円(0.7%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.3%となっている。

第2款 総務費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務管理費	12,933,952	10,637,673	2,296,280	21.6
徴税費	1,140,078	1,143,565	△3,487	△0.3
戸籍住民基本台帳費	1,181,186	1,020,829	160,357	15.7
選挙費	223,028	93,799	129,229	137.8
統計調査費	43,911	320,410	△276,499	△86.3
監査委員費	88,710	89,756	△1,047	△1.2
計	15,610,865	13,306,032	2,304,833	17.3

決算額は156億1,086万円で、前年度と比較して23億483万円(17.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.8%となっている。

総務管理費の決算額は129億3,395万円で、前年度と比較して22億9,628万円(21.6%)増加している。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
還付事務管理費	2,831,383	1,029,241	1,802,142	175.1
文化創造館管理経費	391,600	394,526	△2,925	△0.7
水道事業会計繰出金	5,522	199,636	△194,114	△97.2
ふるさと納税業務経費	130,035	61,122	68,913	112.7
総合行政情報システム整備経費	442,474	501,467	△58,993	△11.8
ラグビーのまち東大阪基金積立金	539,100	21,300	517,800	2,431.0
文化創造館建設事業	251,280	251,183	97	0.0
ウィルチェアスポーツ広場整備事業	—	231,482	△231,482	—
庁舎整備経費	1,521	154,803	△153,281	△99.0
庁舎整備事業	88,428	12,011	76,417	636.2
旧三ノ瀬小学校敷地等有効活用事業	—	245,000	△245,000	—
市有地有効活用事業	569,855	—	569,855	—
リージョンセンター整備事業	104,117	25,923	78,194	301.6

徴税費の決算額は11億4,008万円で、前年度と比較して349万円(0.3%)減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は11億8,119万円で、前年度と比較して1億6,036万円(15.7%)増加している。

これは主に、マイナンバー制度事務管理費が1億2,750万円増加したことによるものである。

選挙費の決算額は2億2,303万円で、前年度と比較して1億2,923万円(137.8%)増加している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
選挙啓発経費		526	500	26	5.1
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費		117,221	-	117,221	-

統計調査費の決算額は4,391万円で、前年度と比較して2億7,650万円(86.3%)減少している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
工業統計調査経費		-	2,738	△2,738	-
経済センサス調査経費		18,975	349	18,625	5,333.5
国勢調査経費		-	248,314	△248,314	-

監査委員費の決算額は8,871万円で、前年度と比較して105万円(1.2%)減少している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
社	会	50,474,886	90,406,501	△ 39,931,615	△ 44.2
児	童	40,222,410	33,157,571	7,064,838	21.3
生	活	31,416,328	31,941,135	△ 524,807	△ 1.6
	計	122,113,623	155,505,207	△ 33,391,584	△ 21.5

決算額は1,221億1,362万円で、前年度と比較して333億9,158万円(21.5%)減少しており、歳出決算額に占める比率は53.1%となっている。

社会福祉費の決算額は504億7,489万円で、前年度と比較して399億3,161万円(44.2%)減少している。

これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が64億2,620万円皆増し、障害者自立支援給付経費が11億9,886万円増加したものの、特別定額給付金支給経費が490億812万円皆減したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国	民	6,336,611	6,184,714	151,897	2.5
介	護	8,024,028	7,770,082	253,946	3.3
後	期	7,004,819	6,938,729	66,090	1.0
下	水	—	85,519	△ 85,519	—
特	別	—	49,008,121	△ 49,008,121	—
住	民	6,426,197	—	6,426,197	—
新	型	477,839	—	477,839	—
障	害	15,075,201	13,876,345	1,198,856	8.6
障	害	1,022,240	1,009,021	13,220	1.3
障	害	833,931	860,463	△ 26,532	△ 3.1
社	会	283,360	16,980	266,380	1,568.8
老	人	379,146	409,187	△ 30,041	△ 7.3
人	権	329,646	135,560	194,086	143.2

児童福祉費の決算額は 402 億 2,241 万円で、前年度と比較して 70 億 6,484 万円 (21.3%)増加している。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が 69 億 6,860 万円、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費が 8 億 6,867 万円皆増したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童手当支給経費		6,853,448	7,010,869	△ 157,420	△ 2.2
児童扶養手当支給経費		2,393,102	2,512,755	△ 119,653	△ 4.8
民間保育所運営費		2,981,122	3,108,724	△ 127,602	△ 4.1
認定こども園等運営費		7,763,501	7,471,488	292,013	3.9
児童発達支援事業		2,380,167	2,113,943	266,224	12.6
民間保育所運営費補助金		713,097	684,059	29,038	4.2
認定こども園等運営費補助金		1,497,521	1,346,711	150,810	11.2
子育て世帯臨時特別給付金支給経費		—	569,420	△ 569,420	—
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費		—	833,027	△ 833,027	—
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費		868,667	—	868,667	—
子育て世帯への臨時特別給付金支給経費		6,968,601	—	6,968,601	—
認定こども園等整備補助事業		215,213	172,142	43,071	25.0
子ども医療費助成事業		1,393,584	1,168,177	225,407	19.3
障害児者支援センター管理経費		868,008	856,370	11,638	1.4
地域子育て支援センター整備事業		154,183	80,743	73,440	91.0

生活保護費の決算額は 314 億 1,633 万円で、前年度と比較して 5 億 2,481 万円 (1.6%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 5 億 7,150 万円減少したことによるものである。その要因としては、コロナ禍により生活保護世帯の増加が見込まれたものの、第二のセーフティネットの拡充等により保護開始世帯が減少し、保護廃止世帯数が保護開始世帯数を上回ったことにより、生活保護世帯が減少したことが挙げられる。

なお、保護率は 34.6%で、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
保	健	15,014,572	8,727,857	6,286,715	72.0
清	掃	5,725,186	5,660,070	65,116	1.2
	計	20,739,758	14,387,927	6,351,831	44.1

決算額は207億3,976万円で、前年度と比較して63億5,183万円(44.1%)増加しており、歳出決算額に占める比率は9.0%となっている。

保健衛生費の決算額は150億1,457万円で、前年度と比較して62億8,671万円(72.0%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が43億4,779万円、感染症対策事業が14億93万円増加したことによるものである。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
東大阪医療センター運営費負担金		2,010,300	1,990,153	20,147	1.0
結核医療費等支給経費		404,870	149,607	255,263	170.6
予防接種事業		1,081,096	1,295,292	△214,196	△16.5
感染症対策事業		1,704,823	303,895	1,400,929	461.0
新型コロナウイルス感染症 自宅療養者配食サービス事業		170,289	7,248	163,041	2,249.3
新型コロナウイルスワクチン接種事業		4,398,636	50,841	4,347,794	8,551.7
新型コロナウイルス感染症対応薬局 薬剤師慰労金交付事業		—	21,529	△21,529	—
斎場整備事業		149,821	8,940	140,881	1,575.9
公害健康被害補償給付費支給経費		1,157,233	1,217,354	△60,121	△4.9

清掃費の決算額は57億2,519万円で、前年度と比較して6,512万円(1.2%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
ごみ収集処理経費		3,173,451	3,066,698	106,752	3.5
清掃車両整備事業		—	18,390	△18,390	—
ごみ処理施設整備事業		323,942	354,216	△30,274	△8.5
し尿処理施設運営経費		193,924	147,060	46,864	31.9

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
農	業費	133,747	136,147	△ 2,401	△ 1.8
林	業費	4,358	4,667	△ 310	△ 6.6
商	工費	3,663,227	6,489,335	△ 2,826,107	△ 43.6
	計	3,801,332	6,630,150	△ 2,828,818	△ 42.7

決算額は38億133万円で、前年度と比較して28億2,882万円(42.7%)減少しており、歳出決算額に占める比率は1.7%となっている。

農業費の決算額は1億3,375万円で、前年度と比較して240万円(1.8%)減少している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市農業活性化農地活用事業		15,995	17,432	△ 1,437	△ 8.2
農業用排水路維持管理助成事業		12,536	12,350	186	1.5
耕地改良事業		24,999	26,999	△ 2,000	△ 7.4

林業費の決算額は436万円で、前年度と比較して31万円(6.6%)減少している。

商工費の決算額は36億6,323万円で、前年度と比較して28億2,611万円(43.6%)減少している。

これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業が5億7,495万円、事業継続一時支援金支給事業が5億6,048万円皆増したものの、チームひがしおおさか商品券事業が26億5,722万円皆減し、中小企業融資事業が8億1,643万円減少したことによるものである。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業		-	540,500	△540,500	-
水道事業会計繰出金		216,528	144,000	72,528	50.4
プレミアム付商品券事業		-	28,745	△28,745	-
中小企業融資事業		786,162	1,602,593	△816,430	△50.9
チームひがしおおさか商品券事業		-	2,657,222	△2,657,222	-
キャッシュレス決済ポイント還元事業		574,954	-	574,954	-
外食デリバリーサービス活用支援事業		-	25,724	△25,724	-
中小企業設備投資支援事業		444,522	416,504	28,018	6.7
事業継続一時支援金支給事業		560,485	-	560,485	-

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
土木管理費		850,634	813,216	37,418	4.6
道路橋りょう費		2,558,490	2,220,609	337,881	15.2
下水道費		9,521,944	9,594,563	△72,619	△0.8
都市計画費		3,323,055	2,746,658	576,396	21.0
住宅費		1,248,540	1,590,509	△341,969	△21.5
計		17,502,662	16,965,555	537,107	3.2

決算額は175億266万円で、前年度と比較して5億3,711万円(3.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.6%となっている。

土木管理費の決算額は8億5,063万円で、前年度と比較して3,742万円(4.6%)増加している。決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費3,878万円、空き家対策経費3,853万円である。

道路橋りょう費の決算額は25億5,849万円で、前年度と比較して3億3,788万円(15.2%)増加している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路橋りょう事務管理費		46,488	105,848	△ 59,360	△ 56.1
道路維持補修費		554,708	497,334	57,374	11.5
道路新設改良事業		415,242	396,674	18,567	4.7
道路舗装事業		595,229	287,631	307,597	106.9
放置自転車追放推進事業		171,059	178,429	△ 7,370	△ 4.1
公共交通感染拡大防止対策補助事業		—	16,847	△ 16,847	—
地域公共交通特別対策事業		17,000	—	17,000	—
交通安全施設整備事業		167,671	176,985	△ 9,315	△ 5.3
鉄道施設耐震補強事業		90,323	52,965	37,358	70.5

下水道費の決算額は95億2,194万円で、前年度と比較して7,262万円(0.8%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道事業会計繰出金		8,640,700	8,892,644	△ 251,944	△ 2.8
ポンプ場施設整備事業		113,656	—	113,656	—
水路維持補修費		238,384	224,733	13,651	6.1
都市下水路及び河川改修事業		301,515	257,042	44,472	17.3

都市計画費の決算額は33億2,305万円で、前年度と比較して5億7,640万円(21.0%)増加している。

これは主に、公園新設改良事業が4億923万円、近鉄奈良線連続立体交差事業が2億4,809万円減少したものの、大阪モノレール南伸事業が11億7,882万円増加したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
郊外型シェアオフィス整備支援事業		75,000	—	75,000	—
大阪モノレール南伸事業		1,394,048	215,224	1,178,824	547.7
密集住宅市街地整備促進事業		60,223	177,554	△117,331	△66.1
街路整備事業		297,821	414,962	△117,141	△28.2
街路整備事業(府受託事業)		365,876	177,580	188,296	106.0
近鉄奈良線連続立体交差事業		47,560	295,653	△248,093	△83.9
公園維持補修費		426,551	430,119	△3,567	△0.8
公園新設改良事業		85,421	494,652	△409,231	△82.7

住宅費の決算額は12億4,854万円で、前年度と比較して3億4,197万円(21.5%)減少している。

これは主に、住宅地区改良事業が2億7,404万円、市営住宅整備事業が5,321万円減少したことによるものである。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		424,486	437,118	△12,632	△2.9
住宅地区改良事業		408,745	682,787	△274,043	△40.1
市営住宅整備事業		150,168	203,382	△53,214	△26.2

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費		4,648,375	4,580,494	67,881	1.5
非 常 備 消 防 費		61,223	79,789	△ 18,565	△ 23.3
消 防 施 設 費		445,577	409,017	36,560	8.9
水 防 費		25,371	25,639	△ 268	△ 1.0
災 害 対 策 費		214,302	268,756	△ 54,455	△ 20.3
計		5,394,848	5,363,695	31,153	0.6

決算額は53億9,485万円で、前年度と比較して3,115万円(0.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.3%となっている。

常備消防費の決算額は46億4,837万円で、前年度と比較して6,788万円(1.5%)増加している。

非常備消防費の決算額は6,122万円で、前年度と比較して1,857万円(23.3%)減少している。

消防施設費の決算額は4億4,558万円で、前年度と比較して3,656万円(8.9%)増加している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 会 計 繰 出 金		57,395	61,705	△ 4,310	△ 7.0
消 防 局 ・ 中 消 防 署 建 設 事 業		169,175	169,175	0	0.0
消 防 車 両 整 備 事 業		135,812	52,076	83,736	160.8
高 規 格 救 急 自 動 車 整 備 事 業		32,230	63,295	△ 31,065	△ 49.1

水防費の決算額は2,537万円で、前年度と比較して27万円(1.0%)減少している。

災害対策費の決算額は2億1,430万円で、前年度と比較して5,445万円(20.3%)減少している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費		3,424,033	6,231,022	△ 2,806,989	△ 45.0
小 学 校 費		5,458,363	4,737,348	721,015	15.2
中 学 校 費		2,755,024	2,762,928	△ 7,904	△ 0.3
高 等 学 校 費		737,889	654,872	83,017	12.7
幼 稚 園 費		535,463	522,224	13,239	2.5
社 会 教 育 費		2,818,432	3,226,206	△ 407,774	△ 12.6
保 健 体 育 費		738,709	354,071	384,639	108.6
計		16,467,913	18,488,670	△ 2,020,757	△ 10.9

決算額は164億6,791万円で、前年度と比較して20億2,076万円(10.9%)減少しており、歳出決算額に占める比率は7.2%となっている。

教育総務費の決算額は34億2,403万円で、前年度と比較して28億699万円(45.0%)減少している。

これは主に、GIGAスクール構想推進事業が29億1,840万円減少したことによるものである。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
英 語 教 育 推 進 事 業		204,271	190,282	13,988	7.4
学 び の ト ラ イ ア ル 事 業		41,700	142,647	△ 100,947	△ 70.8
学 校 園 サ ポ ー ト 事 業		165,781	71,017	94,764	133.4
G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業		221,686	3,140,090	△ 2,918,404	△ 92.9
学 校 園 保 健 経 費		352,429	493,230	△ 140,801	△ 28.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 検 査 拡 充 経 費		179,987	—	179,987	—

本市には、市立幼稚園型認定こども園2園、市立幼稚園4園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和4年3月末現在)。

小学校費の決算額は54億5,836万円で、前年度と比較して7億2,102万円(15.2%)増加している。

これは主に、給食施設整備事業が2億2,089万円減少したものの、小学校建設事業が5億7,479万円、小学校給食無償化事業が1億3,097万円、小学校運営経費が1億2,647万円増加したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		697,963	625,553	72,410	11.6
小学校運営経費		620,374	493,908	126,466	25.6
就学援助費支給経費		305,389	282,045	23,344	8.3
学校給食運営経費		653,074	648,114	4,959	0.8
小学校給食無償化事業		463,160	332,193	130,967	39.4
小学校建設事業		1,306,509	731,717	574,792	78.6
給食施設整備事業		101,864	322,752	△ 220,888	△ 68.4

中学校費の決算額は27億5,502万円で、前年度と比較して790万円(0.3%)減少している。

これは主に、学校給食運営経費が2億1,704万円増加したものの、給食施設整備事業が2億5,603万円減少したことによるものである。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		313,612	308,016	5,596	1.8
中学校運営経費		342,380	287,759	54,621	19.0
就学援助費支給経費		208,370	145,506	62,864	43.2
中学校建設事業		1,044,332	1,132,380	△ 88,048	△ 7.8
給食施設整備事業		186,897	442,932	△ 256,035	△ 57.8
学校給食運営経費		379,594	162,550	217,043	133.5

高等学校費の決算額は7億3,789万円で、前年度と比較して8,302万円(12.7%)増加している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		42,174	35,240	6,934	19.7
日新高等学校運営経費		55,743	40,505	15,238	37.6
I C T環境整備事業		46,530	—	46,530	—
日新高等学校整備事業		27,993	16,506	11,487	69.6

幼稚園費の決算額は5億3,546万円で、前年度と比較して1,324万円(2.5%)増加している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
認定こども園運営経費		27,494	23,319	4,175	17.9
幼稚園整備事業		69,529	71,558	△2,029	△2.8

社会教育費の決算額は28億1,843万円で、前年度と比較して4億777万円(12.6%)減少している。

これは主に、青少年センター整備事業が1億8,956万円減少し、社会教育センター整備事業が1億2,921万円皆減したことによるものである。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター管理経費		125,204	152,805	△27,601	△18.1
児童文化スポーツセンター整備事業		1,447	44,484	△43,038	△96.7
留守家庭児童育成事業		683,917	669,443	14,474	2.2
留守家庭児童育成クラブ整備事業		26,042	81,718	△55,677	△68.1
青少年センター整備事業		151,254	340,814	△189,560	△55.6
公民分館整備事業		154,580	21,600	132,981	615.7
社会教育センター整備事業		—	129,207	△129,207	—
図書館施設管理費		513,205	511,146	2,059	0.4
図書館図書購入費		55,000	121,680	△66,680	△54.8

保健体育費の決算額は7億3,871万円で、前年度と比較して3億8,464万円(108.6%)増加している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
花園ラグビー場施設管理費		116,424	—	116,424	—
保健体育施設管理運営経費		238,976	239,142	△166	△0.1
保健体育施設整備事業		160,497	13,809	146,688	1,062.2

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
元	金	19,185,901	19,380,709	△ 194,808	△ 1.0
利	子	557,999	724,449	△ 166,450	△ 23.0
	計	19,743,900	20,105,158	△ 361,258	△ 1.8

決算額は197億4,390万円で、前年度と比較して3億6,126万円(1.8%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.6%となっている。

元金の決算額は191億8,590万円で、前年度と比較して1億9,481万円(1.0%)減少している。

利子の決算額は5億5,800万円で、前年度と比較して1億6,645万円(23.0%)減少している。

第10款 諸支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
諸	費	132,464	268,112	△ 135,648	△ 50.6
都市経営基盤整備基金		22,449	22,531	△ 82	△ 0.4
減 債 基 金		555,500	433,900	121,600	28.0
新型コロナウイルス感染症 対 策 応 援 基 金		32,358	19,344	13,014	67.3
人権・生活環境基金		2	20	△ 18	△ 90.0
ふるさと創生基金		54,200	30,900	23,300	75.4
愛はぐくむ子ども ス ク ラ ム 基 金		63,100	26,500	36,600	138.1
財政調整基金		4,095,700	2,047,500	2,048,200	100.0
公共施設整備基金		2,700,200	1,459,100	1,241,100	85.1
	計	7,655,973	4,307,907	3,348,066	77.7

決算額は76億5,597万円で、前年度と比較して33億4,807万円(77.7%)増加しており、歳出決算額に占める比率は3.3%となっている。

これは主に、財政調整基金、公共施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

第11款 予備費

充用額は1億18万円で、前年度と比較して1億4,333万円(58.9%)減少している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
総 務 費	3,928	11,935	3.9	4.9
民 生 費	45,277	3,642	45.2	1.5
衛 生 費	44,271	178,887	44.2	73.5
土 木 費	3,807	1,157	3.8	0.5
消 防 費	2,893	25,567	2.9	10.5
教 育 費	0	22,315	—	9.2
計	100,176	243,503	100.0	100.0

主な充用項目は、民生費の民間社会福祉施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金、衛生費の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る消耗品費である。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投資的経費	11,141,240	4.8	10,995,522	4.3	145,718	1.3
普通建設事業費	11,141,240	4.8	10,995,522	4.3	145,718	1.3
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	167,030,817	72.7	196,355,948	76.8	△ 29,325,131	△ 14.9
人 件 費	28,735,264	12.5	27,894,613	10.9	840,651	3.0
物 件 費	26,658,482	11.6	24,266,434	9.5	2,392,048	9.9
維持補修費	1,561,498	0.7	1,546,867	0.6	14,631	0.9
扶 助 費	65,759,898	28.6	64,850,836	25.4	909,062	1.4
補 助 費 等	44,315,675	19.3	77,797,198	30.4	△ 33,481,523	△ 43.0
その他経費	51,596,876	22.5	48,452,058	18.9	3,144,818	6.5
公 債 費	19,743,899	8.6	20,105,158	7.9	△ 361,259	△ 1.8
積 立 金	8,134,019	3.5	4,116,595	1.6	4,017,424	97.6
出 資 金	1,435,515	0.6	1,466,536	0.6	△ 31,021	△ 2.1
貸 付 金	783,870	0.3	1,601,021	0.6	△ 817,151	△ 51.0
繰 出 金	21,499,573	9.4	21,162,748	8.3	336,825	1.6
合 計	229,768,933	100.0	255,803,528	100.0	△ 26,034,595	△ 10.2

区 分	決算額 (3年度)	構成比	決算額 (2年度)	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	114,239,061	49.7	112,850,607	44.1	1,388,454	1.2

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費及びその他経費は増加し、消費的経費は減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が増加している。これは主に、G I G Aスクール構想推進事業が皆減したものの、大阪モノレール南伸事業、小学校建設事業が増加し、市有地有効活用事業が皆増したことによるものである。

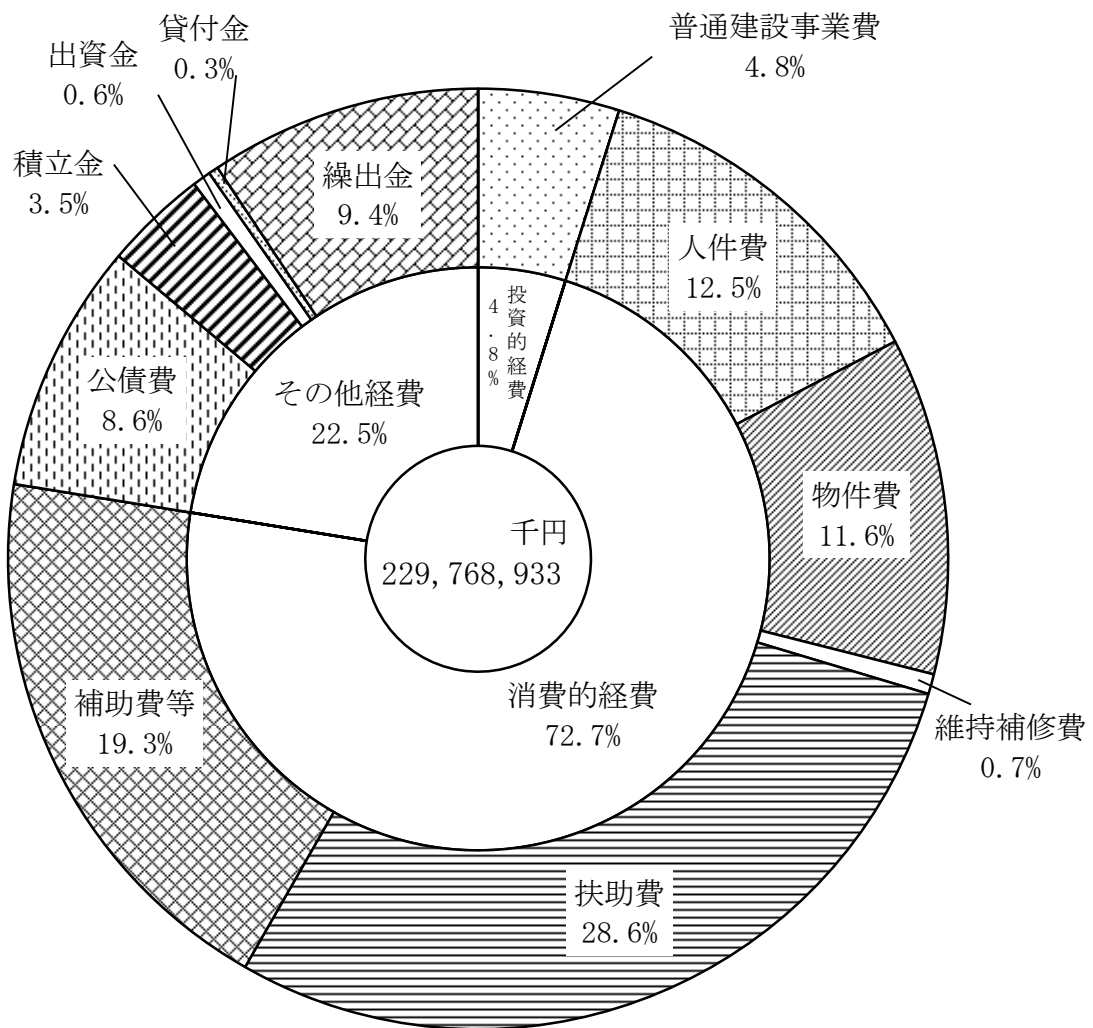
消費的経費では、物件費などは増加したものの、補助費等が減少している。

その他経費では、貸付金、公債費などが減少したものの、積立金などが増加してい

る。

義務的経費としては 1,142 億 3,906 万円で、前年度と比較して 13 億 8,845 万円 (1.2%) 増加している。

歳出の性質別決算



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	25,742	0.2	—	—	25,742	—
民生費	1,926,783	1.5	283,381	0.2	1,643,402	579.9
衛生費	3,370,748	13.2	3,177,505	17.0	193,243	6.1
土木費	924,574	4.9	754,922	4.2	169,652	22.5
消防費	8,395	0.2	13,824	0.3	△ 5,429	△ 39.3
教育費	1,274,770	6.8	1,624,257	7.7	△ 349,487	△ 21.5
合計	7,531,013	3.0	5,853,889	2.2	1,677,123	28.6

繰越額は、25事業に係る繰越明許費75億3,101万円で、前年度と比較して16億7,712万円(28.6%)増加している。予算現額に対する比率は3.0%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

繰越明許費の主な内容は、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業33億1,000万円、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費15億49万円、教育費の小学校建設事業6億6,920万円及び中学校建設事業4億9,490万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
議会費	42,964	5.5	36,258	4.7	6,707	18.5
総務費	618,390	3.8	743,621	5.3	△ 125,231	△ 16.8
民生費	5,972,280	4.6	5,346,196	3.3	626,085	11.7
衛生費	1,452,213	5.7	1,133,693	6.1	318,519	28.1
産業費	1,073,116	22.0	191,675	2.8	881,441	459.9
土木費	384,912	2.0	323,219	1.8	61,694	19.1
消防費	132,125	2.4	130,709	2.4	1,416	1.1
教育費	1,054,811	5.6	945,055	4.5	109,755	11.6
公債費	10,338	0.1	8,166	0.0	2,172	26.6
諸支出金	0	—	0	—	0	—
予備費	149,824	100.0	106,497	100.0	43,328	40.7
合計	10,890,974	4.4	8,965,088	3.3	1,925,886	21.5

不用額は108億9,097万円で、前年度と比較して19億2,589万円(21.5%)増加している。

また、予算現額に対する比率は4.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費及び生活保護費支給経費、産業費のキャッシュレス決済ポイント還元事業、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	6,336,611	29.5	6,184,714	29.2	151,897	2.5
公共用地先行取得事業	132,464	0.6	268,112	1.3	△ 135,648	△ 50.6
交通災害共済事業	4	0.0	3	0.0	1	29.6
介護保険事業	8,024,028	37.3	7,770,082	36.7	253,946	3.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,648	0.0	1,108	0.0	540	48.7
後期高齢者医療	7,004,819	32.6	6,938,729	32.8	66,090	1.0
合 計	21,499,573	100.0	21,162,748	100.0	336,826	1.6

他会計への繰出金は214億9,957万円で、前年度と比較して3億3,683万円(1.6%)増加し、歳出決算額に占める比率は9.4%となっている。

4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,248億6,950万円に対し、

歳入 1,262億9,545万円（執行率101.1%）

歳出 1,217億6,452万円（執行率97.5%）

で、歳入歳出差引額は45億3,093万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で11万円あり、実質収支は45億3,083万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,782万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が赤字となった。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

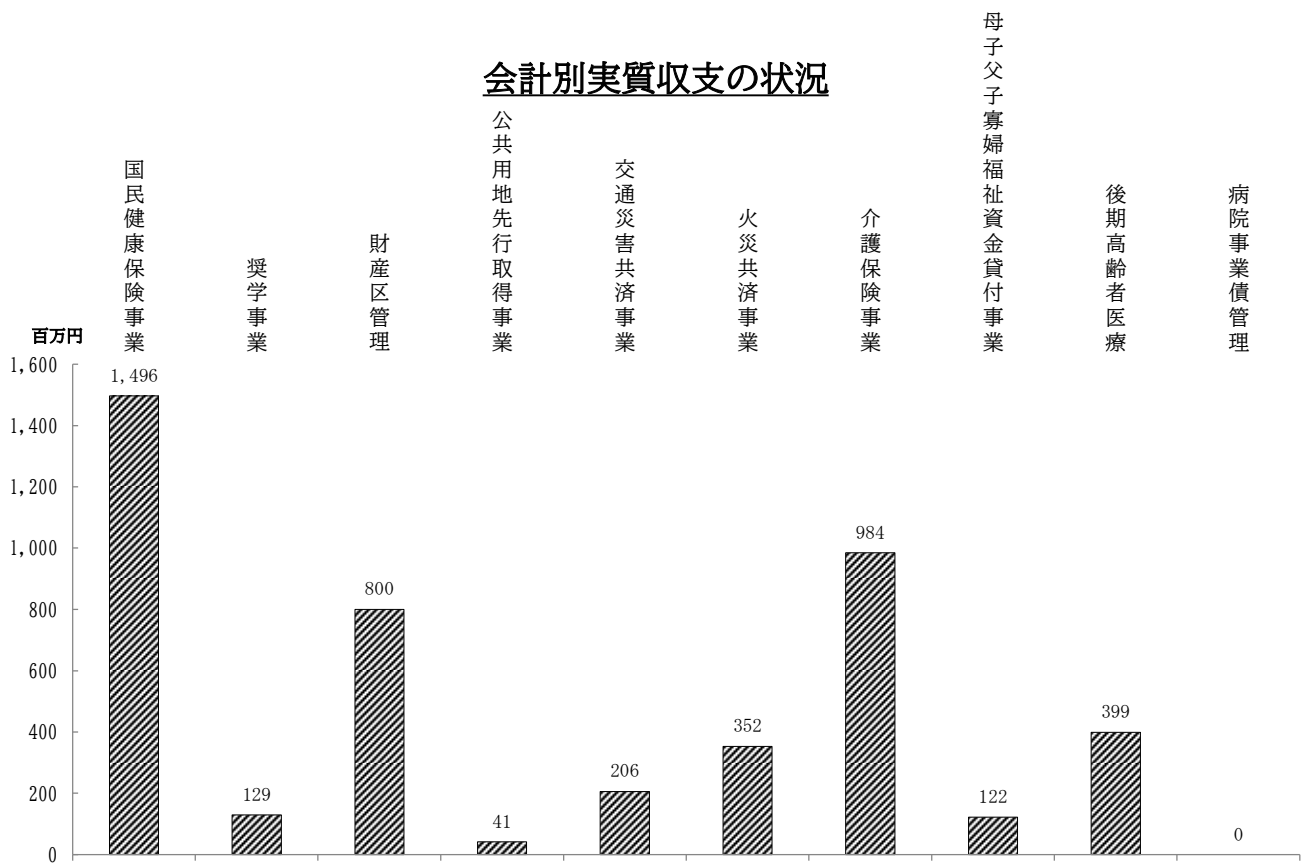
区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予	算 現 額	124,869,499	120,012,356	4,857,142	4.0
歳	入 決 算 額 (A)	126,295,450	122,026,648	4,268,802	3.5
歳	出 決 算 額 (B)	121,764,518	117,893,494	3,871,024	3.3
形	式 収 支 (A - B) (C)	4,530,933	4,133,154	397,778	9.6
翌	年度へ繰り越すべき財源 (D)	105	150	△ 45	△ 29.8
実	質 収 支 (C - D)	4,530,828	4,133,005	397,823	9.6
単	年 度 収 支	397,823	1,316,859	△ 919,036	△ 69.8

会計別決算収支

(単位：千円)

区	分	形式収支		実質収支		単年度収支	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険事業		1,495,722	1,329,778	1,495,722	1,329,778	165,943	935,004
奨学事業		129,432	109,009	129,432	109,009	20,423	17,567
財産区管理		800,388	795,032	800,388	795,032	5,357	△ 2,002
公共用地先行取得事業		41,308	35,319	41,203	35,170	6,033	10,300
交通災害共済事業		206,025	203,423	206,025	203,423	2,602	2,250
火災共済事業		352,473	341,655	352,473	341,655	10,818	8,362
介護保険事業		984,366	710,032	984,366	710,032	274,334	306,252
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		122,495	216,093	122,495	216,093	△ 93,597	1,095
後期高齢者医療		398,723	392,813	398,723	392,813	5,910	38,032
病院事業債管理		0	0	0	0	0	0
合	計	4,530,933	4,133,154	4,530,828	4,133,005	397,823	1,316,859

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 563 億 763 万円に対し、

歳入 570 億 1,722 万円 (執行率 101.3%)

歳出 555 億 2,150 万円 (執行率 98.6%)

で、歳入歳出差引残額 14 億 9,572 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	56,307,627	53,289,136	3,018,491	5.7
歳 入 決 算 額 (A)	57,017,225	54,355,942	2,661,282	4.9
歳 出 決 算 額 (B)	55,521,503	53,026,164	2,495,339	4.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,495,722	1,329,778	165,943	12.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	1,495,722	1,329,778	165,943	12.5
単 年 度 収 支	165,943	935,004	△ 769,060	△ 82.3

前年度と比較して歳入で 26 億 6,128 万円(4.9%)、歳出で 24 億 9,534 万円(4.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 14 億 9,572 万円、単年度収支は 1 億 6,594 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	244,129	243,009	1,120	0.5
加 入 世 帯 数	68,909	70,261	△ 1,352	△ 1.9
世 帯 加 入 率	28.2	28.9	△ 0.7	-
人 口	481,320	484,663	△ 3,343	△ 0.7
被 保 険 者 数	102,325	105,731	△ 3,406	△ 3.2
人 口 加 入 率	21.3	21.8	△ 0.5	-

当年度末の加入世帯数は 68,909 世帯で、前年度末と比較して 1,352 世帯 (1.9%) 減少している。

また、被保険者数は 102,325 人で、前年度末と比較して 3,406 人 (3.2%) 減少している。

加入率は世帯数で 28.2%となり、前年度末と比較して 0.7 ポイント減少し、被保険者数で 21.3%となり、前年度末と比較して 0.5 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	3,537	13,059	462	459	1	637	18,155
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	3,216	11,076	728	872	4,892	777	21,561
増減 (A - B)	321	1,983	△ 266	△ 413	△ 4,891	△ 140	△ 3,406

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	56,307,627	53,289,136	3,018,491	5.7	
調定額	58,481,575	55,938,767	2,542,808	4.5	
決算額	57,017,225	54,355,942	2,661,282	4.9	
内訳	国民健康保険料	9,583,040	9,755,118	△ 172,078	△ 1.8
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	49	51	△ 2	△ 4.1
	国庫支出金	214,763	417,645	△ 202,882	△ 48.6
	府支出金	39,294,168	37,298,252	1,995,916	5.4
	繰入金	6,476,611	6,334,714	141,897	2.2
	繰越金	1,329,778	394,775	935,004	236.8
諸収入	諸収入	117,556	151,982	△ 34,426	△ 22.7
	財産収入	1,259	3,405	△ 2,146	△ 63.0
不納欠損額	285,350	318,274	△ 32,925	△ 10.3	
収入未済額	1,179,001	1,264,550	△ 85,550	△ 6.8	

歳入決算額は570億1,722万円で、前年度と比較して26億6,128万円(4.9%)増加し、調定額に対する収入率は0.3ポイント高くなって97.5%である。

不納欠損額は2億8,535万円で、前年度と比較して3,292万円(10.3%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の2億7,542万円と諸収入の993万円である。

収入未済額は11億7,900万円で、前年度と比較して8,555万円(6.8%)減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の10億7,727万円と諸収入の1億173万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.24%、均等割で 1,017 円、平等割で 617 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.04%、均等割で 120 円引き上げられ、平等割で 17 円引き下げられた。また、介護分では、所得割で 0.19%、均等割で 1,516 円引き下げられた。なお、令和元年度より介護分の賦課方式については所得割、均等割の 2 方式となっている。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 99 万円で、前年度と比較して 3 万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
料	所得割	医療分	84.8/1000	82.4/1000	76.4/1000	85.3/1000	88.0/1000
		支援分	27.3/1000	26.9/1000	26.9/1000	31.6/1000	30.5/1000
		介護分	24.7/1000	26.6/1000	25.8/1000	26.5/1000	28.0/1000
率	均等割 (円)	医療分	30,157	29,140	26,491	26,961	26,400
		支援分	9,478	9,358	9,248	9,927	9,240
		介護分	18,213	19,729	19,094	11,162	11,160
	平等割 (円)	医療分	31,368	30,751	28,351	17,718	18,000
		支援分	9,858	9,875	9,897	6,523	6,240
		介護分	—	—	—	5,693	5,640
賦課限度額 (円)	医療分	630,000	610,000	580,000	540,000	540,000	
	支援分	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
	介護分	170,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
賦課限度額計 (円)			990,000	960,000	930,000	890,000	890,000

国民健康保険料の決算額は 95 億 8,304 万円で、前年度と比較して 1 億 7,208 万円 (1.8%) 減少している。

これは、現年分が前年度と比較して 1 億 3,443 万円、滞納繰越分が 3,765 万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,369,461	9,100,846	268,615	3.0
	調 定 額	9,751,175	9,912,315	△ 161,140	△ 1.6
	収 入 済 額	9,273,052	9,407,481	△ 134,429	△ 1.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	478,123	504,834	△ 26,711	△ 5.3
	収 納 率	95.1	94.9	0.2	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	256,312	316,421	△ 60,109	△ 19.0
	調 定 額	1,184,554	1,315,929	△ 131,375	△ 10.0
	収 入 済 額	309,988	347,638	△ 37,649	△ 10.8
	不 納 欠 損 額	275,417	312,614	△ 37,197	△ 11.9
	収 入 未 済 額	599,148	655,677	△ 56,529	△ 8.6
	収 納 率	26.2	26.4	△ 0.2	—
合 計	予 算 現 額	9,625,773	9,417,267	208,506	2.2
	調 定 額	10,935,729	11,228,243	△ 292,514	△ 2.6
	収 入 済 額	9,583,040	9,755,118	△ 172,078	△ 1.8
	不 納 欠 損 額	275,417	312,614	△ 37,197	△ 11.9
	収 入 未 済 額	1,077,271	1,160,511	△ 83,240	△ 7.2
	収 納 率	87.6	86.9	0.7	—

現年分収納率は95.1%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は26.2%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

不納欠損額の合計は2億7,542万円で、前年度と比較して3,720万円(11.9%)減少している。また、調定額に対する比率は2.5%で、前年度より0.3ポイント減少している。

収入未済額は10億7,727万円で、前年度と比較して8,324万円(7.2%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	68,909	70,261	△ 1,352	△ 1.9
口座振替世帯数	17,274	18,694	△ 1,420	△ 7.6
割 合	25.1	26.6	△ 1.5	—
収 納 額	9,241,969	9,338,593	△ 96,624	△ 1.0
口 座 振 替 額	3,525,048	3,674,082	△ 149,034	△ 4.1
割 合	38.1	39.3	△ 1.2	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は17,274世帯で、前年度末と比較して1,420世帯（7.6％）減少し、割合も1.5ポイント減少している。また、口座振替額は35億2,505万円で、前年度と比較して1億4,903万円（4.1％）減少しており、割合も1.2ポイント減少している。

後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は2億1,476万円で、前年度と比較して2億288万円（48.6％）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免に対する補助金である災害等臨時特例補助金が1億8,087万円減少したことによるものである。

府支出金の決算額は392億9,417万円で、前年度と比較して19億9,592万円（5.4％）増加している。これは主に、医療費の増加により普通交付金が23億7,193万円増加したことによるものである。

繰入金の決算額は64億7,661万円で、前年度と比較して1億4,190万円（2.2％）増加している。これは主に、保険基盤安定制度分に係る一般会計繰入金が増加したことによるものである。

繰越金の決算額は13億2,978万円で、前年度と比較して9億3,500万円（236.8％）増加している。

諸収入の決算額は1億1,756万円で、前年度と比較して3,443万円（22.7％）減少している。諸収入では収入未済額が1億173万円、不納欠損額が993万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は126万円で、前年度と比較して215万円（63.0％）減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,307,627	53,289,136	3,018,491	5.7
決 算 額	55,521,503	53,026,164	2,495,339	4.7
内 務 費	850,917	866,482	△ 15,566	△ 1.8
保 險 給 付 費	38,290,427	36,211,475	2,078,951	5.7
内 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	15,257,089	15,366,926	△ 109,838	△ 0.7
保 健 事 業 費	256,069	246,402	9,667	3.9
基 金 積 立 金	666,201	200,800	465,401	231.8
諸 支 出 金	200,801	134,078	66,723	49.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	786,124	262,972	523,152	198.9

歳出決算額は555億2,150万円で、前年度と比較して24億9,534万円(4.7%)増加している。

不用額は7億8,612万円で、主なものは、保険給付費の6億1,775万円、総務費の6,702万円である。

保険給付費の決算額は382億9,043万円で、前年度と比較して20億7,895万円(5.7%)増加している。これは主に、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費が増加したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は152億5,709万円で、前年度と比較して1億984万円(0.7%)減少している。

基金積立金の決算額は6億6,620万円で、前年度と比較して4億6,540万円(231.8%)増加している。

諸支出金の決算額は2億80万円で、前年度と比較して6,672万円(49.8%)増加している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	70,067	70,943	△ 876	△ 1.2
被 保 険 者 数 (人)	104,716	107,286	△ 2,570	△ 2.4
受 診 率 (%)	1,069.4	1,006.6	62.8	—
総 医 療 費 (千円)	43,247,007	40,979,072	2,267,935	5.5
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	412,993	381,961	31,032	8.1

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率=診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

受診率は前年度と比較して 62.8 ポイント増加し、1 人当たり医療費は 412,993 円で、前年度と比較して 31,032 円(8.1%)増加している。総医療費は 432 億 4,701 万円で、前年度と比較して 22 億 6,794 万円(5.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年度の医療費が減少していた反動によるものである。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 3,786 万円に対し、

歳 入 1 億 4,954 万円 (執行率 394.9%)

歳 出 2,011 万円 (執行率 53.1%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 2,943 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,864	38,454	△ 590	△ 1.5
歳 入 決 算 額 (A)	149,540	136,506	13,034	9.5
歳 出 決 算 額 (B)	20,108	27,497	△ 7,388	△ 26.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	129,432	109,009	20,423	18.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	129,432	109,009	20,423	18.7
単 年 度 収 支	20,423	17,567	2,856	16.3

前年度と比較して歳入で 1,303 万円(9.5%)増加し、歳出で 739 万円(26.9%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 2,943 万円、単年度収支は 2,042 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	37,864	38,454	△ 590	△ 1.5
調 定 額	181,691	177,860	3,830	2.2
決 算 額	149,540	136,506	13,034	9.5
内 財 産 収 入	25	50	△ 25	△ 50.6
返 還 金	40,294	45,013	△ 4,720	△ 10.5
寄 附 金	0	0	0	—
繰 越 金	109,009	91,443	17,567	19.2
誤 諸 収 入	212	—	212	—
不 納 欠 損 額	3,694	2,962	732	24.7
収 入 未 済 額	28,457	38,392	△ 9,935	△ 25.9

歳入決算額は1億4,954万円で、前年度と比較して1,303万円(9.5%)増加している。

これは主に、繰越金が1,757万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億901万円、返還金4,029万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	72,444	86,367	103,282	113,578	125,186
収 入 済 額	40,294	45,013	43,871	43,552	45,596
不 納 欠 損 額	3,694	2,962	9,781	5,397	5,836
収 入 未 済 額	28,457	38,392	49,631	64,629	73,753
収 納 率	55.6	52.1	42.5	38.3	36.4

奨学資金貸付金返還金は4,029万円で、前年度と比較して472万円(10.5%)減少している。また、収納率は55.6%で、前年度と比較して3.5ポイント増加している。

収入未済額は2,846万円で、前年度と比較して994万円(25.9%)減少している。

不納欠損額は369万円で、前年度と比較して73万円(24.7%)増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	37,864	38,454	△ 590	△ 1.5
決 算 額	20,108	27,497	△ 7,388	△ 26.9
内 事 務 費	1,374	1,970	△ 595	△ 30.2
内 奨 学 事 業 費	18,734	25,527	△ 6,793	△ 26.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,756	10,957	6,798	62.0

歳出決算額は2,011万円で、前年度と比較して739万円(26.9%)減少している。これは、奨学事業費が679万円、事務費が60万円減少したことによるものである。歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金1,873万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
奨 学 金 貸 付 金	14,784	17,292	△ 2,508	△ 14.5
入 学 準 備 金 貸 付 金	3,950	3,650	300	8.2
計	18,734	20,942	△ 2,208	△ 10.5

貸付金は1,873万円で、前年度と比較して221万円(10.5%)減少している。これは、入学準備金貸付金が30万円増加したものの、奨学金貸付金が251万円減少したことによるものである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 4,495 万円に対し、

歳入 8 億 1,171 万円 (執行率 1,805.9%)

歳出 1,132 万円 (執行率 25.2%)

で、歳入歳出差引残額 8 億 39 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,947	48,148	△ 3,201	△ 6.6
歳 入 決 算 額 (A)	811,711	813,509	△ 1,797	△ 0.2
歳 出 決 算 額 (B)	11,323	18,477	△ 7,154	△ 38.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	800,388	795,032	5,357	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	800,388	795,032	5,357	0.7
単 年 度 収 支	5,357	△ 2,002	7,359	—

前年度と比較して歳入で 180 万円 (0.2%)、歳出で 715 万円 (38.7%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 8 億 39 万円、単年度収支は 536 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,947	48,148	△ 3,201	△ 6.6
調 定 額	811,714	813,510	△ 1,797	△ 0.2
決 算 額	811,711	813,509	△ 1,797	△ 0.2
内 財 産 収 入	16,081	15,721	360	2.3
繰 越 金	795,032	797,034	△ 2,002	△ 0.3
諸 収 入	599	753	△ 155	△ 20.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2	2	1	50.0

歳入決算額は 8 億 1,171 万円で、前年度と比較して 180 万円 (0.2%) 減少している。

これは、財産収入が 36 万円増加したものの、繰越金が 200 万円、諸収入が 15 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 9,503 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予	算	44,947	48,148	△ 3,201	△ 6.6
決	算	11,323	18,477	△ 7,154	△ 38.7
内	管	11,225	18,477	△ 7,252	△ 39.2
	理				
内	諸	98	—	98	—
内	支				
内	出				
内	金				
翌	年	0	0	0	—
不	用	33,624	29,671	3,953	13.3

歳出決算額は 1,132 万円で、前年度と比較して 715 万円(38.7%)減少している。

歳出決算額の主なものは、負担金補助及び交付金（財産区財産管理運営等補助金）883 万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
額	田	6,200	6,200	0	0.0
出	雲	—	3,291	△ 3,291	—
石	井	2,353	3,960	△ 1,607	△ 40.6
日	鳥	273	3,490	△ 3,217	△ 92.2

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 15 億 2,824 万円に対し、

歳入 10 億 3,589 万円 (執行率 67.8%)

歳出 9 億 9,458 万円 (執行率 65.1%)

で、歳入歳出差引残額 4,131 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,528,240	1,701,307	△ 173,068	△ 10.2
歳 入 決 算 額 (A)	1,035,887	1,460,962	△ 425,075	△ 29.1
歳 出 決 算 額 (B)	994,579	1,425,643	△ 431,064	△ 30.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	41,308	35,319	5,989	17.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	105	150	△ 45	△ 29.8
実 質 収 支 (C - D)	41,203	35,170	6,033	17.2
単 年 度 収 支	6,033	10,300	△ 4,267	△ 41.4

前年度と比較して歳入で 4 億 2,508 万円(29.1%)、歳出で 4 億 3,106 万円(30.2%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 11 万円あることから、実質収支は 4,120 万円、単年度収支は 603 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,528,240	1,701,307	△ 173,068	△ 10.2
調 定 額	1,035,887	1,460,962	△ 425,075	△ 29.1
決 算 額	1,035,887	1,460,962	△ 425,075	△ 29.1
内 財 産 収 入	615,304	601,945	13,358	2.2
繰 入 金	132,464	268,112	△ 135,648	△ 50.6
繰 越 金	35,319	24,905	10,414	41.8
市 債	252,800	566,000	△ 313,200	△ 55.3

歳入決算額は 10 億 3,589 万円で、前年度と比較して 4 億 2,508 万円 (29.1%) 減少している。

これは主に、市債が 3 億 1,320 万円、繰入金が 1 億 3,565 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、財産収入 6 億 1,530 万円、市債 2 億 5,280 万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,528,240	1,701,307	△ 173,068	△ 10.2
決 算 額	994,579	1,425,643	△ 431,064	△ 30.2
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	321,712	780,545	△ 458,833	△ 58.8
内 公 債 費	128,257	266,141	△ 137,884	△ 51.8
内 諸 支 出 金	544,610	378,957	165,653	43.7
翌 年 度 繰 越 額	72,905	25,150	47,755	189.9
不 用 額	460,756	250,515	210,241	83.9

歳出決算額は9億9,458万円で、前年度と比較して4億3,106万円(30.2%)減少している。

これは主に、公共用地先行取得費が4億5,883万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金5億4,461万円、公共用地先行取得費3億2,171万円である。

年度末の市債残高は、1億2,552万円増加して10億8,898万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,054万円に対し、

歳入 2億1,977万円 (執行率 719.6%)

歳出 1,375万円 (執行率 45.0%)

で、歳入歳出差引残額2億603万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,541	30,821	△ 280	△ 0.9
歳 入 決 算 額 (A)	219,772	218,298	1,473	0.7
歳 出 決 算 額 (B)	13,746	14,875	△ 1,129	△ 7.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	206,025	203,423	2,602	1.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	206,025	203,423	2,602	1.3
単 年 度 収 支	2,602	2,250	353	15.7

前年度と比較して歳入で147万円(0.7%)増加し、歳出で113万円(7.6%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億603万円、単年度収支は260万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予	算	30,541	30,821	△280	△0.9
調	定	219,772	218,298	1,473	0.7
決	算	219,772	218,298	1,473	0.7
内	共	16,345	17,117	△773	△4.5
	済	4	3	1	29.6
	会	203,423	201,173	2,250	1.1
	費	1	6	△5	△84.6
収	入				
入	金				
金	繰				
越	越				
金	諸				
入	収				
入	入				

歳入決算額は2億1,977万円で、前年度と比較して147万円(0.7%)増加している。

これは主に、共済会費収入が77万円減少したものの、繰越金が225万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金2億342万円、共済会費収入1,634万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・%・千円)

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市	内	488,490	490,381	493,490	495,180	496,720
人	口					
(年					
度	未					
現	在)					
加	入	27,467	28,769	31,252	32,963	36,162
者	数					
加	入	5.6	5.9	6.3	6.7	7.3
入	率					
収	入	16,348	17,120	18,630	19,638	21,726
入	額					

加入者数は27,467人で、市内人口(推計)488,490人に対する加入率は5.6%となり、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,541	30,821	△ 280	△ 0.9
決 算 額	13,746	14,875	△ 1,129	△ 7.6
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	13,746	14,875	△ 1,129	△ 7.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	16,795	15,946	849	5.3

歳出決算額は1,375万円で、前年度と比較して113万円(7.6%)減少している。
 不用額は1,679万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の1,567万円である。
 給付件数は208件で、前年度と比較して8件(3.7%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,233万円に対し、

歳 入 3億5,732万円 (執行率 1,600.4%)

歳 出 485万円 (執行率 21.7%)

で、歳入歳出差引残額3億5,247万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,327	22,807	△ 480	△ 2.1
歳 入 決 算 額 (A)	357,323	349,563	7,761	2.2
歳 出 決 算 額 (B)	4,850	7,908	△ 3,057	△ 38.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	352,473	341,655	10,818	3.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	352,473	341,655	10,818	3.2
単 年 度 収 支	10,818	8,362	2,456	29.4

前年度と比較して歳入で776万円(2.2%)増加し、歳出で306万円(38.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億5,247万円、単年度収支は1,082万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予	算	22,327	22,807	△ 480	△ 2.1
調	定	357,323	349,563	7,761	2.2
決	算	357,323	349,563	7,761	2.2
内	共 済 会 費 収 入	15,667	16,269	△ 602	△ 3.7
	繰 越 金	341,655	333,293	8,362	2.5
	諸 収 入	1	1	1	74.0

歳入決算額は3億5,732万円で、前年度と比較して776万円(2.2%)増加している。これは主に、共済会費収入が60万円減少したものの、繰越金が836万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金3億4,166万円、共済会費収入1,567万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市	内 世 帯 数 (年度末現在)	233,876	232,792	231,215	228,862	226,762
加	入 世 帯 数	11,677	12,101	13,094	13,537	14,586
内	一 口 加 入	3,318	3,385	3,751	3,726	3,986
	二 口 加 入	2,050	2,170	2,287	2,409	2,588
	三 口 加 入	6,309	6,546	7,056	7,402	8,012
加	入 率	5.0	5.2	5.7	5.9	6.4
収	入 額	15,667	16,269	17,571	18,307	19,782

加入世帯数は11,677世帯で、市内世帯数(推計)233,876世帯に対する加入率は5.0%となり、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,327	22,807	△ 480	△ 2.1
決 算 額	4,850	7,908	△ 3,057	△ 38.7
内 訳 火 災 共 済 費	4,850	7,908	△ 3,057	△ 38.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,477	14,899	2,577	17.3

歳出決算額は485万円で、前年度と比較して306万円(38.7%)減少している。
 不用額は1,748万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,618万円である。
 給付件数は3件で、前年度と比較して1件減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額512億4,312万円に対し、

歳入 508億3,770万円(執行率 99.2%)

歳出 498億5,334万円(執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引残額9億8,437万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	51,243,115	49,158,097	2,085,018	4.2
歳 入 決 算 額 (A)	50,837,703	48,885,716	1,951,987	4.0
歳 出 決 算 額 (B)	49,853,337	48,175,684	1,677,653	3.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	984,366	710,032	274,334	38.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	984,366	710,032	274,334	38.6
単 年 度 収 支	274,334	306,252	△ 31,918	△ 10.4

前年度と比較して歳入で19億5,199万円(4.0%)、歳出で16億7,765万円(3.5%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は9億8,437万円、単年度収支は2億7,433万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	51,243,115	49,158,097	2,085,018	4.2	
調 定 額	51,211,922	49,310,946	1,900,976	3.9	
決 算 額	50,837,703	48,885,716	1,951,987	4.0	
内	保 険 料	9,989,169	9,449,849	539,320	5.7
	使用料及び手数料	3,811	4,697	△ 887	△ 18.9
	国庫支出金	12,276,112	12,057,145	218,966	1.8
	支払基金交付金	12,934,638	12,525,635	409,004	3.3
	府支出金	6,889,109	6,662,422	226,687	3.4
	財産収入	811	1,101	△ 291	△ 26.4
訳	繰入金	8,024,028	7,770,082	253,946	3.3
	繰越金	710,032	404,440	305,592	75.6
	諸収入	9,993	10,344	△ 351	△ 3.4
不 納 欠 損 額	136,838	106,333	30,506	28.7	
収 入 未 済 額	237,380	318,897	△ 81,517	△ 25.6	

歳入決算額は508億3,770万円で、前年度と比較して19億5,199万円(4.0%)増加している。

これは主に、保険料が5億3,932万円、支払基金交付金が4億900万円、繰越金が3億559万円、繰入金が2億5,395万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、第8期介護保険事業計画が策定され、保険料を決定する基礎となる保険料基準額が上昇したことによるものである。

支払基金交付金、繰入金、府支出金及び国庫支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金129億3,464万円、国庫支出金122億7,611万円、保険料99億8,917万円、繰入金80億2,403万円及び府支出金68億8,911万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年分	予算現額	9,921,414	9,410,740	510,674	5.4
	調定額	10,028,959	9,511,895	517,065	5.4
	収入済額	9,933,248	9,399,813	533,435	5.7
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	95,712	112,082	△ 16,370	△ 14.6
	収納率	99.0	98.8	0.2	—
滞納繰越分	予算現額	38,495	31,702	6,793	21.4
	調定額	324,004	345,520	△ 21,517	△ 6.2
	収入済額	55,922	50,036	5,886	11.8
	不納欠損額	136,838	101,549	35,290	34.8
	収入未済額	131,243	193,935	△ 62,692	△ 32.3
	収納率	17.3	14.5	2.8	—
合計	予算現額	9,959,909	9,442,442	517,467	5.5
	調定額	10,352,963	9,857,415	495,548	5.0
	収入済額	9,989,169	9,449,849	539,320	5.7
	不納欠損額	136,838	101,549	35,290	34.8
	収入未済額	226,955	306,017	△ 79,062	△ 25.8
	収納率	96.5	95.9	0.6	—

現年分収納率は99.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は17.3%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。

不納欠損額の合計は1億3,684万円で、前年度と比較して3,529万円(34.8%)増加している。また、調定額に対する比率は1.3%で、前年度より0.3ポイント増加している。

収入未済額は2億2,695万円で、前年度と比較して7,906万円(25.8%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	51,243,115	49,158,097	2,085,018	4.2
決 算 額	49,853,337	48,175,684	1,677,653	3.5
内 総 務 費	934,814	935,161	△ 347	△ 0.0
保 険 給 付 費	46,194,938	44,769,935	1,425,003	3.2
地 域 支 援 事 業 費	2,205,367	2,152,211	53,156	2.5
保 健 福 祉 事 業 費	598	773	△ 174	△ 22.5
基 金 積 立 金	236,626	234,500	2,126	0.9
諸 支 出 金	280,993	83,104	197,889	238.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,389,778	982,413	407,365	41.5

歳出決算額は498億5,334万円で、前年度と比較して16億7,765万円(3.5%)増加している。

これは主に、介護保険サービス利用者数の増加により保険給付費が14億2,500万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の461億9,494万円、地域支援事業費の22億537万円である。

不用額は13億8,978万円で、主なものは保険給付費の10億6,212万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種	類	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増	減
居宅 (介護予防) サービス	訪問サービス	件 千円	317,200 13,532,503	299,995 12,568,320	17,205 964,183	5.7 7.7
	通所サービス	件 千円	88,379 5,783,922	85,346 5,571,080	3,033 212,841	3.6 3.8
	短期入所サービス	件 千円	11,482 1,108,295	10,760 1,093,790	722 14,505	6.7 1.3
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	176,141 2,117,250	166,587 2,010,237	9,554 107,013	5.7 5.3
	特定施設入居者生活介護	件 千円	8,549 1,647,081	8,489 1,613,755	60 33,326	0.7 2.1
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	226,772 3,121,499	216,689 2,910,471	10,083 211,028	4.7 7.3
	計	件 千円	828,523 27,310,551	787,866 25,767,654	40,657 1,542,897	5.2 6.0
その他の サービス	地域密着型(介護予防)サービス	件 千円	48,058 5,633,927	47,587 5,566,771	471 67,156	1.0 1.2
	施設サービス	件 千円	37,999 10,692,462	38,107 10,676,795	△108 15,667	△0.3 0.1
	計	件 千円	86,057 16,326,389	85,694 16,243,566	363 82,822	0.4 0.5
各サービス給付費合計		件 千円	914,580 43,636,939	873,560 42,011,220	41,020 1,625,719	4.7 3.9
第1号被保険者数		人	136,450	137,248	△798	△0.6
要介護(要支援)認定者数		人	33,368	32,646	722	2.2
利用者数		人	27,584	26,773	811	3.0
利用者1人当たり給付費		千円	1,582	1,569	13	0.8
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	320	306	14	4.5
1件当たり給付費		千円	48	48	△0	△0.8

(注) 1 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅(介護予防)サービス給付費は273億1,055万円で、前年度と比較して15億4,290万円(6.0%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス給付費は56億3,393万円で、前年度と比較して6,716万円(1.2%)増加している。施設サービス給付費は106億9,246万円で、前年度と比較して1,567万円(0.1%)増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は33,368人で、前年度と比較して722人(2.2%)増加している。介護サービスの利用者数は27,584人で、前年度と比較して811人(3.0%)増加し、利用者1人当たりの給付費は158万円で、前年度と比較して1万円(0.8%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 8,177 万円に対し、

歳入 2 億 8,843 万円 (執行率 158.7%)

歳出 1 億 6,594 万円 (執行率 91.3%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 2,250 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	181,772	113,777	67,995	59.8
歳 入 決 算 額 (A)	288,433	286,355	2,078	0.7
歳 出 決 算 額 (B)	165,938	70,263	95,675	136.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	122,495	216,093	△ 93,597	△ 43.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	122,495	216,093	△ 93,597	△ 43.3
単 年 度 収 支	△ 93,597	1,095	△ 94,692	-

前年度と比較して歳入で 208 万円 (0.7%)、歳出で 9,567 万円 (136.2%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 2,250 万円の赤字で、単年度収支は 9,360 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	181,772	113,777	67,995	59.8	
調 定 額	387,805	387,656	149	0.0	
決 算 額	288,433	286,355	2,078	0.7	
内 繰 越 諸 収 入	繰 入 金	1,648	1,108	540	48.7
	繰 越 金	216,093	214,998	1,095	0.5
	諸 収 入	70,692	70,249	443	0.6
不 納 欠 損 額	0	839	△ 839	-	
収 入 未 済 額	99,372	100,462	△ 1,090	△ 1.1	

歳入決算額は 2 億 8,843 万円で、前年度と比較して 208 万円 (0.7%) 増加している。

これは主に、繰越金が 109 万円、繰入金が 54 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 1,609 万円、諸収入 7,069 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の9,937万円で、前年度と比較して109万円(1.1%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	170,064	171,550	181,318	181,359	190,734
収 入 済 額	70,692	70,249	78,288	75,283	78,150
不 納 欠 損 額	0	839	0	0	2,204
収 入 未 済 額	99,372	100,462	103,031	106,076	110,380
収 納 率	41.6	40.9	43.2	41.5	41.0

収入済額は7,069万円で、前年度と比較して44万円(0.6%)増加している。
 収納率は41.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

歳 出

決算状況 (単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較		
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	181,772	113,777	67,995	59.8	
決 算 額	165,938	70,263	95,675	136.2	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,805	3,483	1,322	37.9
	公 債 費	136,170	56,434	79,736	141.3
	諸 支 出 金	24,963	10,345	14,617	141.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	15,834	43,514	△ 27,680	△ 63.6	

歳出決算額は1億6,594万円で、前年度と比較して9,567万円(136.2%)増加している。

これは主に、公債費が7,974万円、諸支出金の一般会計繰出金が1,462万円増加したことによるものである。

不用額は1,583万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の1,556万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	2,724	2,313	410	17.7
寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	—
父子福祉資金貸付金	383	0	383	—
計	3,107	2,313	793	34.3

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 128 億 8,201 万円に対し、

歳入 130 億 9,457 万円 (執行率 101.7%)

歳出 126 億 9,585 万円 (執行率 98.6%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 9,872 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,882,012	12,518,868	363,144	2.9
歳 入 決 算 額 (A)	13,094,572	12,850,096	244,476	1.9
歳 出 決 算 額 (B)	12,695,849	12,457,283	238,566	1.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	398,723	392,813	5,910	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	398,723	392,813	5,910	1.5
単 年 度 収 支	5,910	38,032	△ 32,121	△ 84.5

前年度と比較して歳入で 2 億 4,448 万円 (1.9%)、歳出で 2 億 3,857 万円 (1.9%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 9,872 万円、単年度収支は 591 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,882,012	12,518,868	363,144	2.9
調 定 額	13,140,917	12,909,131	231,785	1.8
決 算 額	13,094,572	12,850,096	244,476	1.9
内				
後期高齢者医療保険料	5,594,994	5,555,356	39,638	0.7
使用料及び手数料	4	2	2	71.4
繰入金	7,004,819	6,938,729	66,090	1.0
繰越金	392,813	354,781	38,032	10.7
諸収入	101,943	1,227	100,715	8,207.2
不 納 欠 損 額	9,968	14,292	△ 4,323	△ 30.2
収 入 未 済 額	36,377	44,744	△ 8,368	△ 18.7

歳入決算額は130億9,457万円で、前年度と比較して2億4,448万円(1.9%)増加している。

これは主に、諸収入が1億72万円、繰入金が6,609万円、後期高齢者医療保険料が3,964万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

歳入決算額の主なものは、繰入金70億482万円、後期高齢者医療保険料55億9,499万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	5,707,269	5,528,580	178,689	3.2
	調 定 額	5,588,985	5,548,964	40,021	0.7
	収 入 済 額	5,574,385	5,528,443	45,942	0.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	14,600	20,520	△ 5,921	△ 28.9
	収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	16,760	19,312	△ 2,552	△ 13.2
	調 定 額	52,354	65,428	△ 13,074	△ 20.0
	収 入 済 額	20,609	26,913	△ 6,304	△ 23.4
	不 納 欠 損 額	9,968	14,292	△ 4,323	△ 30.2
	収 入 未 済 額	21,777	24,224	△ 2,447	△ 10.1
	収 納 率	39.4	41.1	△ 1.7	—
合 計	予 算 現 額	5,724,029	5,547,892	176,137	3.2
	調 定 額	5,641,339	5,614,392	26,947	0.5
	収 入 済 額	5,594,994	5,555,356	39,638	0.7
	不 納 欠 損 額	9,968	14,292	△ 4,323	△ 30.2
	収 入 未 済 額	36,377	44,744	△ 8,368	△ 18.7
	収 納 率	99.2	98.9	0.3	—

収入済額は55億9,499万円で、前年度と比較して3,964万円(0.7%)増加している。

収納率は現年分が99.7%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。滞納繰越分は39.4%で、前年度と比較して1.7ポイント減少している。全体では99.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

不納欠損額は997万円で、前年度と比較して432万円(30.2%)減少している。

収入未済額は3,638万円で、前年度と比較して837万円(18.7%)減少している。

歳出
決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,882,012	12,518,868	363,144	2.9
決 算 額	12,695,849	12,457,283	238,566	1.9
内 総 務 費	101,267	104,406	△ 3,139	△ 3.0
後 期 高 齢 者 医 療 金	12,583,583	12,344,695	238,887	1.9
諸 支 出 金	7,386	8,182	△ 796	△ 9.7
保 健 事 業 費	3,613	—	3,613	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	186,163	61,585	124,578	202.3

歳出決算額は126億9,585万円で、前年度と比較して2億3,857万円(1.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億3,889万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金125億8,358万円である。

不用額は1億8,616万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の1億4,790万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は69,252人で、前年度と比較して1,585人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額 25 億 9,105 万円に対し、

歳入 24 億 8,328 万円 (執行率 95.8%)

歳出 24 億 8,328 万円 (執行率 95.8%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,591,054	3,090,941	△ 499,887	△ 16.2
歳 入 決 算 額 (A)	2,483,284	2,669,701	△ 186,416	△ 7.0
歳 出 決 算 額 (B)	2,483,284	2,669,701	△ 186,416	△ 7.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに 1 億 8,642 万円 (7.0%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,591,054	3,090,941	△ 499,887	△ 16.2
調 定 額	2,483,284	2,669,701	△ 186,416	△ 7.0
決 算 額	2,483,284	2,669,701	△ 186,416	△ 7.0
内 諸 収 入	1,993,484	1,940,601	52,884	2.7
内 市 債	489,800	729,100	△ 239,300	△ 32.8

歳入決算額は 24 億 8,328 万円で、前年度と比較して 1 億 8,642 万円 (7.0%) 減少している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が 5,288 万円増加したものの、同センター貸付事業債である市債が 2 億 3,930 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入 19 億 9,348 万円、市債 4 億 8,980 万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,591,054	3,090,941	△ 499,887	△ 16.2
決 算 額	2,483,284	2,669,701	△ 186,416	△ 7.0
内 貸 付 金	489,800	729,100	△ 239,300	△ 32.8
内 公 債 費	1,993,484	1,940,601	52,884	2.7
翌年度繰越額	42,600	166,500	△ 123,900	△ 74.4
不 用 額	65,170	254,740	△ 189,571	△ 74.4

歳出決算額は24億8,328万円で、前年度と比較して1億8,642万円(7.0%)減少している。

これは、公債費が5,288万円増加したものの、貸付金が2億3,930万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金4億8,980万円、公債費19億9,348万円である。

また、貸付金4,260万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、13億6,150万円減少して90億9,793万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	232,670,015	126,295,450	358,965,466
歳 出 総 額	229,768,933	121,764,518	351,533,451
歳入歳出差引額	2,901,082	4,530,933	7,432,015
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	254,640	105
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	254,640	105
実 質 収 支 額	2,646,442	4,530,828	7,177,270
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和3年度末現在高	令和3年度中増減	令和2年度末現在高
土地(m ²)	行政財産	2,540,771.94	8,460.48	2,532,311.46
	普通財産	370,808.08	8,353.58	362,454.50
	合計	2,911,580.02	16,814.06	2,894,765.96
建物(m ²)	行政財産	1,147,280.75	△ 7,089.81	1,154,370.56
	普通財産	10,349.63	△ 3,547.12	13,896.75
	合計	1,157,630.38	△ 10,636.93	1,168,267.31
工 作 物 (カ所)		3,133	22	3,111
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 に よ る 権 利 (千円)	(公財) 東大阪市公園環境協会	1,000	0	1,000
	(公財) 東大阪市学校給食会	3,000	0	3,000
	(社福) 東大阪市社会福祉事業団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東大阪市産業創造勤労者支援機構	130,000	0	130,000
	(公財) 大阪人権博物館	201	0	201
	(公財) 大阪産業局	1,000	0	1,000
	(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東大阪市文化振興協会	130,000	0	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東大阪再開発(株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	2,548	△ 423	2,972
大阪外環状鉄道(株)	2,080,950	0	2,080,950	
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,800	0	4,800	
(一社) 東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000	
合計		2,851,899	△ 423	2,852,322
物 品 (点)		1,945	△ 71	2,016

ア 土地

現在高は 2,911,580.02 m² で、前年度末と比較して 16,814.06 m² 増加している。

これは主に、新喜多中学校用地及び旧荒本経済駐車場用地を取得したことにより増加したものである。

イ 建物

現在高は 1,157,630.38 m²で、前年度末と比較して 10,636.93 m²減少している。

これは主に、旧荒川庁舎及び旧公園緑化室事務所を除却したことにより減少したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,133 カ所で、前年度末と比較して 22 カ所増加している。

これは主に、複数の公園における工作物が増加したことによるものである。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は 20 団体で、前年度末と同様である。出資金額は 28 億 5,190 万円で、前年度末と比較して 42 万円減少している。

ク 物品

現在高は 31 品目 1,945 点で、前年度末と比較して 71 点減少している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,259,000	2,359,000	△ 100,000	△ 4.2
東大阪市奨学資金貸付金	122,719	176,429	△ 53,710	△ 30.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	467,984	534,349	△ 66,365	△ 12.4
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,949,675	0	0.0
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,337,634	9,557,709	△ 220,075	△ 2.3

現在高は 93 億 3,763 万円で、前年度末と比較して 2 億 2,007 万円 (2.3%) 減少している。これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が減少したことによるものである。

(3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	2,980	3,013	△ 33	△ 1.1
奨学基金	47,726	43,141	4,585	10.6
水洗便所改造資金貸付基金	6,865	107,744	△ 100,879	△ 93.6
緊急小口生活資金貸付基金	94,584	107,166	△ 12,582	△ 11.7
公共施設整備基金	3,985,704	2,526,604	1,459,100	57.7
みどり基金	283,407	284,401	△ 994	△ 0.3
財政調整基金	16,652,820	17,105,320	△ 452,500	△ 2.6
ふるさと創生基金	72,804	49,594	23,210	46.8
市営住宅整備基金	1,478,518	1,609,540	△ 131,022	△ 8.1
人権・生活環境基金	73,869	132,511	△ 58,643	△ 44.3
地域福祉基金	167,792	163,695	4,097	2.5
減債基金	4,804,900	4,371,000	433,900	9.9
介護保険給付費準備基金	2,486,033	2,251,533	234,500	10.4
愛はぐくむ子どもスクラム基金	245,812	221,024	24,788	11.2
都市経営基盤整備基金	192,050	169,519	22,531	13.3
豊かな環境創造基金	24,940	20,140	4,800	23.8
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	34,195	18,900	15,295	80.9
国民健康保険財政調整基金	2,549,864	2,499,064	50,800	2.0
森林環境譲与税基金	41,800	19,621	22,179	113.0
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	32,258	16,644	15,614	93.8
計	35,214,919	33,656,173	1,558,747	4.6

基金総額は352億1,492万円で、前年度末と比較して15億5,875万円(4.6%)増加している。

これは主に、財政調整基金が減少したものの、公共施設整備基金、減債基金及び介護保険給付費準備基金が増加したことによるものである。

令和3年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和3年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 末			運用 額	回収 額	令和 3 年度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土地開発基金	1,162,532	748,468	1,911,000	101,036	674,030	589,538	1,321,462	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 11 億 6,253 万円で、当年度は東部大阪都市計画道路事業に係る見積補償金が 1 億 104 万円増加した一方、6 億 7,403 万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は 5 億 8,954 万円となった。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 末			運用 額	回収 額	令和 3 年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同和更生資金 貸付基金	2,980	33	3,013	0	39	2,941	39	2,980

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は 298 万円で、前年度末より 3 万円減少している。これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残高相当額を取り崩したことにより減少したものである。

貸付運用額 294 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 末			運用 額	回収 額	不納欠損額	令和 3 年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水洗便所改造 資金貸付基金	4,017	103,726	107,744	1,980	1,049	879	4,070	2,795	6,865

当年度末の基金総額は 687 万円で、前年度末より 1 億 88 万円減少している。これは、貸付金 88 万円について債権放棄を行い不納欠損処分するとともに、1 億円を取り崩して一般会計に繰り入れたことによるものである。

前年度からの貸付運用額は 402 万円で、当年度の貸付額 198 万円、回収額 105 万円及び不納欠損額 88 万円を加減すると、当年度末の貸付運用額は 407 万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち 61.8%に相当する 251 万円は償還期間を経過した未収金となっている。早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	令和3年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	88,193	18,972	107,166	140	575	12,582	75,177	19,407	94,584

当年度末の基金総額は9,458万円で、前年度末より1,258万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金1,258万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は8,819万円で、当年度の貸付額14万円、回収額58万円及び不納欠損額1,258万円を加減すると、当年度末の貸付運用額は7,518万円となっている。

また、当年度末の貸付運用額のうち償還期限が経過した未収金は7,515万円となっている。早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和3年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	16,441	8,559	25,000	8,400	14,631	10,210	14,790	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は840万円、払出額は1,463万円となっている。

一般旅券交付件数は1,209件であり、1日当たり平均交付件数は5.0件で前年度と比較して1.8件減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に引き続き海外渡航制限措置がとられているためである。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	94
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	96
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	98
第4表	市税収入状況一覧表……………	100
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	102
第6表	会計別歳入年度比較表……………	108
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	110
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	112
第9表	会計別歳出年度比較表……………	118
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	120
第11表	会計別歳出節別集計表……………	122
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	126
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	128
第14表	会計別用途別分類表……………	130
第15表	会計別用途別年度比較表……………	132

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	232,670,015,470	229,768,933,115	2,901,082,355
特 別 会 計	126,295,450,148	121,764,517,519	4,530,932,629
国民健康保険事業	57,017,224,817	55,521,503,069	1,495,721,748
奨 学 事 業	149,540,231	20,108,261	129,431,970
財 産 区 管 理	811,711,432	11,322,991	800,388,441
公共用地先行取得事業	1,035,887,035	994,578,852	41,308,183
交通災害共済事業	219,771,868	13,746,475	206,025,393
火 災 共 済 事 業	357,323,330	4,850,386	352,472,944
介 護 保 険 事 業	50,837,702,657	49,853,336,930	984,365,727
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	288,432,752	165,937,531	122,495,221
後 期 高 齢 者 医 療	13,094,571,804	12,695,848,802	398,723,002
病 院 事 業 債 管 理	2,483,284,222	2,483,284,222	0
合 計	358,965,465,618	351,533,450,634	7,432,014,984

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		
0	254,640,340	0	254,640,340	2,646,442,015	154,980,683
0	105,070	0	105,070	4,530,827,559	397,822,921
0	0	0	0	1,495,721,748	165,943,276
0	0	0	0	129,431,970	20,422,559
0	0	0	0	800,388,441	5,356,731
0	105,070	0	105,070	41,203,113	6,033,308
0	0	0	0	206,025,393	2,602,452
0	0	0	0	352,472,944	10,817,816
0	0	0	0	984,365,727	274,333,885
0	0	0	0	122,495,221	△ 93,597,394
0	0	0	0	398,723,002	5,910,288
0	0	0	0	0	0
0	254,745,410	0	254,745,410	7,177,269,574	552,803,604

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	232,670,015,470	577,532,926	232,092,482,544
特 別 会 計	126,295,450,148	21,499,573,238	104,795,876,910
国民健康保険事業	57,017,224,817	6,336,610,588	50,680,614,229
奨 学 事 業	149,540,231	0	149,540,231
財 産 区 管 理	811,711,432	0	811,711,432
公共用地先行取得事業	1,035,887,035	132,464,000	903,423,035
交通災害共済事業	219,771,868	3,500	219,768,368
火 災 共 済 事 業	357,323,330	0	357,323,330
介 護 保 険 事 業	50,837,702,657	8,024,028,000	42,813,674,657
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	288,432,752	1,648,150	286,784,602
後 期 高 齢 者 医 療	13,094,571,804	7,004,819,000	6,089,752,804
病 院 事 業 債 管 理	2,483,284,222	0	2,483,284,222
合 計	358,965,465,618	22,077,106,164	336,888,359,454

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
229,768,933,115	21,499,573,238	208,269,359,877	2,901,082,355	23,823,122,667	
121,764,517,519	577,532,926	121,186,984,593	4,530,932,629	△ 16,391,107,683	
55,521,503,069	5,603,000	55,515,900,069	1,495,721,748	△ 4,835,285,840	
20,108,261	0	20,108,261	129,431,970	129,431,970	
11,322,991	98,175	11,224,816	800,388,441	800,486,616	
994,578,852	544,610,000	449,968,852	41,308,183	453,454,183	
13,746,475	0	13,746,475	206,025,393	206,021,893	
4,850,386	0	4,850,386	352,472,944	352,472,944	
49,853,336,930	2,259,000	49,851,077,930	984,365,727	△ 7,037,403,273	
165,937,531	24,962,751	140,974,780	122,495,221	145,809,822	
12,695,848,802	0	12,695,848,802	398,723,002	△ 6,606,095,998	
2,483,284,222	0	2,483,284,222	0	0	
351,533,450,634	22,077,106,164	329,456,344,470	7,432,014,984	7,432,014,984	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	92,002,718,821	91,524,792,044	96,408,014,305
市 税	77,467,414,642	77,710,421,730	79,651,127,921
分担金及び負担金	1,503,626,102	1,582,357,831	1,840,401,002
使用料及び手数料	2,231,623,883	2,147,164,946	2,629,912,375
財産収入	864,293,613	691,381,266	3,120,776,716
寄 附 金	784,078,547	186,397,574	69,359,825
繰 入 金	3,920,540,002	3,325,122,712	3,755,408,832
諸 収 入	2,356,626,500	3,286,734,663	3,245,602,542
繰 越 金	2,874,515,532	2,595,211,322	2,095,425,092
依存財源	140,667,296,649	167,153,251,132	110,199,637,547
地方譲与税	823,047,002	804,676,002	769,847,077
利子割交付金	71,987,000	87,855,000	89,348,000
配当割交付金	570,543,000	373,421,000	412,416,000
株式等譲渡所得割交付金	642,622,000	425,242,000	237,519,000
法人事業税交付金	1,039,486,000	470,980,000	—
地方消費税交付金	11,555,086,000	10,627,307,000	8,678,567,000
環境性能割交付金	161,579,000	137,964,000	67,996,000
地方特例交付金	1,327,645,000	498,358,000	943,700,000
地方交付税	25,252,571,000	20,160,144,000	20,170,254,000
交通安全対策特別交付金	72,678,000	74,467,000	64,577,000
国庫支出金	72,827,541,780	107,429,960,569	49,568,768,498
府 支 出 金	15,623,410,867	15,369,957,641	14,141,715,835
市 債	10,699,100,000	10,692,900,000	14,836,500,000
自動車取得税交付金	—	18,920	218,429,137
合 計	232,670,015,470	258,678,043,176	206,607,651,852

年度比較表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元
39.5	35.4	46.7	100.5	94.9
33.3	30.0	38.6	99.7	97.6
0.6	0.6	0.9	95.0	86.0
1.0	0.8	1.3	103.9	81.6
0.4	0.3	1.5	125.0	22.2
0.3	0.1	0.0	420.6	268.7
1.7	1.3	1.8	117.9	88.5
1.0	1.3	1.6	71.7	101.3
1.2	1.0	1.0	110.8	123.9
60.5	64.6	53.3	84.2	151.7
0.4	0.3	0.4	102.3	104.5
0.0	0.0	0.0	81.9	98.3
0.2	0.1	0.2	152.8	90.5
0.3	0.2	0.1	151.1	179.0
0.4	0.2	—	220.7	—
5.0	4.1	4.2	108.7	122.5
0.1	0.1	0.0	117.1	202.9
0.6	0.2	0.5	266.4	52.8
10.9	7.8	9.8	125.3	99.9
0.0	0.0	0.0	97.6	115.3
31.3	41.5	24.0	67.8	216.7
6.7	5.9	6.8	101.6	108.7
4.6	4.1	7.2	100.1	72.1
—	0.0	0.1	—	0.0
100.0	100.0	100.0	89.9	125.2

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	76,832,000,000	100.0	78,346,823,818	100.0	102.0	77,467,414,642
現年課税分	75,921,000,000	98.8	76,909,398,916	98.2	101.3	76,515,866,230
滞納繰越分	911,000,000	1.2	1,437,424,902	1.8	157.8	951,548,412
市 民 税	30,587,000,000	39.8	31,580,375,236	40.3	103.2	31,038,512,021
個 人	25,130,000,000	32.7	25,791,751,503	32.9	102.6	25,332,282,761
現年課税分	24,850,000,000	32.3	25,318,620,835	32.3	101.9	25,080,028,426
滞納繰越分	280,000,000	0.4	473,130,668	0.6	169.0	252,254,335
法 人	5,457,000,000	7.1	5,788,623,733	7.4	106.1	5,706,229,260
現年課税分	5,433,000,000	7.1	5,682,839,900	7.3	104.6	5,677,157,060
滞納繰越分	24,000,000	0.0	105,783,833	0.1	440.8	29,072,200
固 定 資 産 税	32,081,000,000	41.8	32,349,572,627	41.3	100.8	32,115,666,589
現年課税分	31,582,000,000	41.1	31,675,708,300	40.4	100.3	31,565,244,567
滞納繰越分	499,000,000	0.6	673,864,327	0.9	135.0	550,422,022
軽 自 動 車 税	679,000,000	0.9	743,381,022	0.9	109.5	700,531,713
現年課税分	669,000,000	0.9	701,846,100	0.9	104.9	688,975,300
滞納繰越分	10,000,000	0.0	41,534,922	0.1	415.3	11,556,413
市 た ば こ 税	4,320,000,000	5.6	4,429,847,124	5.7	102.5	4,429,839,278
現年課税分	4,320,000,000	5.6	4,429,689,231	5.7	102.5	4,429,716,902
滞納繰越分	0	—	157,893	0.0	—	122,376
入 湯 税	1,000,000	0.0	583,350	0.0	58.3	583,350
事 業 所 税	2,341,000,000	3.0	2,370,866,730	3.0	101.3	2,369,299,802
現年課税分	2,331,000,000	3.0	2,344,886,900	3.0	100.6	2,345,080,502
滞納繰越分	10,000,000	0.0	25,979,830	0.0	259.8	24,219,300
都 市 計 画 税	6,823,000,000	8.9	6,872,197,729	8.8	100.7	6,812,981,889
現年課税分	6,735,000,000	8.8	6,755,224,300	8.6	100.3	6,729,080,123
滞納繰越分	88,000,000	0.1	116,973,429	0.1	132.9	83,901,766

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.8	98.9	60,944,751	100.0	0.1	818,464,425	100.0	1.0	22,259,960
98.8	100.8	99.5	0	—	—	393,532,686	48.1	0.5	21,800,647
1.2	104.5	66.2	60,944,751	100.0	4.2	424,931,739	51.9	29.6	459,313
40.1	101.5	98.3	40,030,673	65.7	0.1	501,832,542	61.3	1.6	14,162,598
32.7	100.8	98.2	30,281,891	49.7	0.1	429,186,851	52.4	1.7	12,351,858
32.4	100.9	99.1	0	—	—	238,592,409	29.2	0.9	12,215,845
0.3	90.1	53.3	30,281,891	49.7	6.4	190,594,442	23.3	40.3	136,013
7.4	104.6	98.6	9,748,782	16.0	0.2	72,645,691	8.9	1.3	1,810,740
7.3	104.5	99.9	0	—	—	5,682,840	0.7	0.1	1,534,440
0.0	121.1	27.5	9,748,782	16.0	9.2	66,962,851	8.2	63.3	276,300
41.5	100.1	99.3	12,818,190	21.0	0.0	221,087,848	27.0	0.7	5,406,202
40.7	99.9	99.7	0	—	—	110,463,733	13.5	0.3	5,378,117
0.7	110.3	81.7	12,818,190	21.0	1.9	110,624,115	13.5	16.4	28,085
0.9	103.2	94.2	4,989,545	8.2	0.7	37,859,764	4.6	5.1	80,000
0.9	103.0	98.2	0	—	—	12,870,800	1.6	1.8	68,000
0.0	115.6	27.8	4,989,545	8.2	12.0	24,988,964	3.1	60.2	12,000
5.7	102.5	100.0	0	—	—	7,846	0.0	0.0	52,260
5.7	102.5	100.0	0	—	—	△27,671	0.0	0.0	52,260
0.0	—	77.5	0	—	—	35,517	0.0	22.5	0
0.0	58.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	101.2	99.9	0	—	—	1,566,928	0.2	0.1	1,431,602
3.0	100.6	100.0	0	—	—	△193,602	0.0	0.0	1,431,602
0.0	242.2	93.2	0	—	—	1,760,530	0.2	6.8	0
8.8	99.9	99.1	3,106,343	5.1	0.0	56,109,497	6.9	0.8	1,127,298
8.7	99.9	99.6	0	—	—	26,144,177	3.2	0.4	1,120,383
0.1	95.3	71.7	3,106,343	5.1	2.7	29,965,320	3.7	25.6	6,915

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	76,832,000,000	31.0	78,346,823,818	33.2	102.0	77,467,414,642
	地 方 譲 与 税	805,000,000	0.3	823,047,002	0.3	102.2	823,047,002
	利 子 割 交 付 金	89,000,000	0.0	71,987,000	0.0	80.9	71,987,000
	配 当 割 交 付 金	572,000,000	0.2	570,543,000	0.2	99.7	570,543,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	644,000,000	0.3	642,622,000	0.3	99.8	642,622,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,052,000,000	0.4	1,039,486,000	0.4	98.8	1,039,486,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,580,000,000	4.7	11,555,086,000	4.9	99.8	11,555,086,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	161,000,000	0.1	161,579,000	0.1	100.4	161,579,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,326,427,000	0.5	1,327,645,000	0.6	100.1	1,327,645,000
	地 方 交 付 税	25,049,343,000	10.1	25,252,571,000	10.7	100.8	25,252,571,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0.0	72,678,000	0.0	103.8	72,678,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,733,652,000	0.7	1,522,106,293	0.6	87.8	1,503,626,102
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,335,388,000	0.9	2,424,054,041	1.0	103.8	2,231,623,883
	国 庫 支 出 金	82,143,559,000	33.1	72,827,541,780	30.9	88.7	72,827,541,780
	府 支 出 金	15,973,438,924	6.4	15,623,410,867	6.6	97.8	15,623,410,867
	財 産 収 入	624,088,000	0.3	904,948,765	0.4	145.0	864,293,613
	寄 附 金	807,070,000	0.3	784,078,547	0.3	97.2	784,078,547
	繰 入 金	7,917,326,000	3.2	3,920,540,002	1.7	49.5	3,920,540,002
	諸 収 入	2,235,213,000	0.9	4,467,559,377	1.9	199.9	2,356,626,500
	市 債	13,365,900,000	5.4	10,699,100,000	4.5	80.0	10,699,100,000
繰 越 金	2,874,515,200	1.2	2,874,515,532	1.2	100.0	2,874,515,532	
	計	248,190,920,124	100.0	235,911,923,024	100.0	95.1	232,670,015,470
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	9,625,773,000	17.1	10,935,728,975	18.7	113.6	9,583,040,206
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	48,900	0.0	48.9	48,900
	府 支 出 金	39,322,280,000	69.8	39,294,168,184	67.2	99.9	39,294,168,184
	繰 入 金	6,512,898,000	11.6	6,476,610,588	11.1	99.4	6,476,610,588
	繰 越 金	705,206,000	1.3	1,329,778,472	2.3	188.6	1,329,778,472
	諸 収 入	140,109,000	0.2	229,218,066	0.4	163.6	117,556,433
	財 産 収 入	1,259,000	0.0	1,259,034	0.0	100.0	1,259,034
国 庫 支 出 金	0	—	214,763,000	0.4	—	214,763,000	
	計	56,307,627,000	100.0	58,481,575,219	100.0	103.9	57,017,224,817

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
33.3	100.8	98.9	60,944,751	32.0	0.1	818,464,425	26.8	1.0	22,259,960
0.4	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	80.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.9	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	86.7	98.8	1,888,017	1.0	0.1	16,592,174	0.5	1.1	393,400
1.0	95.6	92.1	20,303,651	10.7	0.8	172,126,507	5.6	7.1	172,950
31.3	88.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.7	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	138.5	95.5	0	—	—	40,655,152	1.3	4.5	0
0.3	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	49.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	105.4	52.7	107,410,503	56.4	2.4	2,003,522,374	65.7	44.8	0
4.6	80.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	93.7	98.6	190,546,922	100.0	0.1	3,051,360,632	100.0	1.3	22,826,310
16.8	99.6	87.6	275,417,499	96.5	2.5	1,077,271,270	91.4	9.9	31,634,942
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	48.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.9	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.4	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.3	188.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	83.9	51.3	9,932,330	3.5	4.3	101,729,303	8.6	44.4	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.3	97.5	285,349,829	100.0	0.5	1,179,000,573	100.0	2.0	31,634,942

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	48,000	0.1	24,870	0.0	51.8	24,870
		返 還 金	37,755,000	99.7	72,444,173	39.9	191.9	40,293,600
		寄 附 金	1,000	0.0	0	-	-	0
		繰 越 金	60,000	0.2	109,009,411	60.0	※	109,009,411
		諸 収 入	0	-	212,350	0.1	-	212,350
		計	37,864,000	100.0	181,690,804	100.0	479.9	149,540,231
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	15,334,000	34.1	16,083,263	2.0	104.9	16,081,013
		繰 越 金	28,112,000	62.5	795,031,710	97.9	2,828.1	795,031,710
		諸 収 入	1,501,000	3.3	598,709	0.1	39.9	598,709
		計	44,947,000	100.0	811,713,682	100.0	1,805.9	811,711,432
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	626,525,000	41.0	615,303,624	59.4	98.2	615,303,624
		繰 入 金	132,464,000	8.7	132,464,000	12.8	100.0	132,464,000
		繰 越 金	150,606	0.0	35,319,411	3.4	※	35,319,411
		市 債	769,100,000	50.3	252,800,000	24.4	32.9	252,800,000
		計	1,528,239,606	100.0	1,035,887,035	100.0	67.8	1,035,887,035
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	18,380,000	60.2	16,344,550	7.4	88.9	16,344,550
		繰 入 金	20,000	0.1	3,500	0.0	17.5	3,500
		繰 越 金	12,140,000	39.7	203,422,941	92.6	1,675.6	203,422,941
		諸 収 入	1,000	0.0	877	0.0	87.7	877
	計	30,541,000	100.0	219,771,868	100.0	719.6	219,771,868	
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	17,508,000	78.4	15,667,000	4.4	89.5	15,667,000	
	繰 越 金	4,818,000	21.6	341,655,128	95.6	7,091.2	341,655,128	
	諸 収 入	1,000	0.0	1,202	0.0	120.2	1,202	
	計	22,327,000	100.0	357,323,330	100.0	1,600.4	357,323,330	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
0.0	51.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.9	106.7	55.6	3,693,500	100.0	5.1	28,457,073	100.0	39.3	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
72.9	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	394.9	82.3	3,693,500	100.0	2.0	28,457,073	100.0	15.7	0
2.0	104.9	100.0	0	—	—	2,250	100.0	0.0	0
97.9	2,828.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	39.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,805.9	100.0	0	—	—	2,250	100.0	0.0	0
59.4	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.4	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.4	32.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	67.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.4	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	17.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
92.6	1,675.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	87.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	719.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.4	89.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
95.6	7,091.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	120.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,600.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	9,959,909,000	19.4	10,352,962,746	20.2	103.9	9,989,169,449
		使用料及び手数料	4,049,000	0.0	3,810,800	0.0	94.1	3,810,800
		国 庫 支 出 金	12,096,456,000	23.6	12,276,111,766	24.0	101.5	12,276,111,766
		支 払 基 金 交 付 金	13,218,392,000	25.8	12,934,638,323	25.3	97.9	12,934,638,323
		府 支 出 金	6,949,232,000	13.6	6,889,108,910	13.5	99.1	6,889,108,910
		財 産 収 入	810,000	0.0	810,625	0.0	100.1	810,625
		繰 入 金	8,353,191,000	16.3	8,024,028,000	15.7	96.1	8,024,028,000
		繰 越 金	660,555,000	1.3	710,031,842	1.4	107.5	710,031,842
	諸 収 入	521,000	0.0	20,418,522	0.0	3,919.1	9,992,942	
		計	51,243,115,000	100.0	51,211,921,534	100.0	99.9	50,837,702,657
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金	1,906,000	1.0	1,648,150	0.4	86.5	1,648,150
繰 越 金		113,322,000	62.3	216,092,615	55.7	190.7	216,092,615	
諸 収 入		66,544,000	36.6	170,064,182	43.9	255.6	70,691,987	
		計	181,772,000	100.0	387,804,947	100.0	213.3	288,432,752
計	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,724,029,000	44.4	5,641,338,937	42.9	98.6	5,594,993,976
		使用料及び手数料	10,000	0.0	3,600	0.0	36.0	3,600
		繰 入 金	7,004,819,000	54.4	7,004,819,000	53.3	100.0	7,004,819,000
		繰 越 金	48,439,000	0.4	392,812,714	3.0	810.9	392,812,714
	諸 収 入	104,715,000	0.8	101,942,514	0.8	97.4	101,942,514	
		計	12,882,012,000	100.0	13,140,916,765	100.0	102.0	13,094,571,804
	病 院 事 業 債 管 理	諸 収 入	2,010,554,000	77.6	1,993,484,222	80.3	99.2	1,993,484,222
市 債		580,500,000	22.4	489,800,000	19.7	84.4	489,800,000	
		計	2,591,054,000	100.0	2,483,284,222	100.0	95.8	2,483,284,222
一 般 会 計 合 計			248,190,920,124	66.5	235,911,923,024	64.8	95.1	232,670,015,470
特 別 会 計 合 計			124,869,498,606	33.5	128,311,889,406	35.2	102.8	126,295,450,148
一 般・特 別 会 計 合 計			373,060,418,730	100.0	364,223,812,430	100.0	97.6	358,965,465,618

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
19.6	100.3	96.5	136,838,459	100.0	1.3	226,954,838	95.6	2.2	24,399,565
0.0	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.1	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.4	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.6	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.8	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	107.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1,918.0	48.9	0	—	—	10,425,580	4.4	51.1	0
100.0	99.2	99.3	136,838,459	100.0	0.3	237,380,418	100.0	0.5	24,399,565
0.6	86.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
74.9	190.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.5	106.2	41.6	0	—	—	99,372,195	100.0	58.4	0
100.0	158.7	74.4	0	—	—	99,372,195	100.0	25.6	0
42.7	97.7	99.2	9,968,456	100.0	0.2	36,376,505	100.0	0.6	11,419,638
0.0	36.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
53.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	810.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.7	99.6	9,968,456	100.0	0.1	36,376,505	100.0	0.3	11,419,638
80.3	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.7	84.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
64.8	93.7	98.6	190,546,922	30.4	0.1	3,051,360,632	65.9	1.3	22,826,310
35.2	101.1	98.4	435,850,244	69.6	0.3	1,580,589,014	34.1	1.2	67,454,145
100.0	96.2	98.6	626,397,166	100.0	0.2	4,631,949,646	100.0	1.3	90,280,455

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	232,670,015,470	258,678,043,176	206,607,651,852
特 別 会 計	126,295,450,148	122,026,648,035	120,990,573,426
国民健康保険事業	57,017,224,817	54,355,942,487	55,296,651,093
奨 学 事 業	149,540,231	136,506,072	125,266,613
財 産 区 管 理	811,711,432	813,508,762	813,936,689
公共用地先行取得事業	1,035,887,035	1,460,962,417	561,046,708
交通災害共済事業	219,771,868	218,298,436	217,583,778
火 災 共 済 事 業	357,323,330	349,562,691	348,360,092
介 護 保 険 事 業	50,837,702,657	48,885,715,764	47,836,002,725
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	288,432,752	286,355,148	229,590,352
後 期 高 齡 者 医 療	13,094,571,804	12,850,095,750	12,141,211,982
病 院 事 業 債 管 理	2,483,284,222	2,669,700,508	3,420,923,394
合 計	358,965,465,618	380,704,691,211	327,598,225,278

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
64.8	67.9	63.1	89.9	125.2	93.7	95.6	97.0	98.6	98.3	98.1
35.2	32.1	36.9	103.5	100.9	101.1	101.7	100.7	98.4	98.2	97.9
15.9	14.3	16.9	104.9	98.3	101.3	102.0	99.5	97.5	97.2	96.7
0.0	0.0	0.0	109.5	109.0	394.9	355.0	286.9	82.3	76.7	67.8
0.2	0.2	0.2	99.8	99.9	1,805.9	1,689.6	1,814.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.2	70.9	260.4	67.8	85.9	99.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.7	100.3	719.6	708.3	723.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.2	100.3	1,600.4	1,532.7	1,464.8	100.0	100.0	100.0
14.2	12.8	14.6	104.0	102.2	99.2	99.4	100.0	99.3	99.1	99.0
0.1	0.1	0.1	100.7	124.7	158.7	251.7	470.4	74.4	73.9	69.0
3.6	3.4	3.7	101.9	105.8	101.7	102.6	101.3	99.6	99.5	99.4
0.7	0.7	1.0	93.0	78.0	95.8	86.4	85.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	94.3	116.2	96.2	97.5	98.4	98.6	98.3	98.0

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	77,467,414,642	77,710,421,730	79,651,127,921
地 方 讓 与 税	823,047,002	804,676,002	769,847,077
利 子 割 交 付 金	71,987,000	87,855,000	89,348,000
配 当 割 交 付 金	570,543,000	373,421,000	412,416,000
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	642,622,000	425,242,000	237,519,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,039,486,000	470,980,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	11,555,086,000	10,627,307,000	8,678,567,000
環 境 性 能 割 交 付 金	161,579,000	137,964,000	67,996,000
地 方 特 例 交 付 金	1,327,645,000	498,358,000	943,700,000
地 方 交 付 税	25,252,571,000	20,160,144,000	20,170,254,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,678,000	74,467,000	64,577,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,503,626,102	1,582,357,831	1,840,401,002
使 用 料 及 び 手 数 料	2,231,623,883	2,147,164,946	2,629,912,375
国 庫 支 出 金	72,827,541,780	107,429,960,569	49,568,768,498
府 支 出 金	15,623,410,867	15,369,957,641	14,141,715,835
財 産 収 入	864,293,613	691,381,266	3,120,776,716
寄 附 金	784,078,547	186,397,574	69,359,825
繰 入 金	3,920,540,002	3,325,122,712	3,755,408,832
諸 収 入	2,356,626,500	3,286,734,663	3,245,602,542
市 債	10,699,100,000	10,692,900,000	14,836,500,000
繰 越 金	2,874,515,532	2,595,211,322	2,095,425,092
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	18,920	218,429,137
合 計	232,670,015,470	258,678,043,176	206,607,651,852

歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
33.3	30.0	38.6	99.7	97.6	100.8	100.7	100.0	98.9	98.1	98.7
0.4	0.3	0.4	102.3	104.5	102.2	97.8	101.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	81.9	98.3	80.9	98.7	96.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	152.8	90.5	99.7	100.9	99.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	151.1	179.0	99.8	101.5	99.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	—	220.7	—	98.8	96.1	—	100.0	100.0	—
5.0	4.1	4.2	108.7	122.5	99.8	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	117.1	202.9	100.4	103.0	170.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.2	0.5	266.4	52.8	100.1	100.0	91.0	100.0	100.0	100.0
10.9	7.8	9.8	125.3	99.9	100.8	100.4	100.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.6	115.3	103.8	106.4	86.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.9	95.0	86.0	86.7	87.1	93.0	98.8	98.2	97.9
1.0	0.8	1.3	103.9	81.6	95.6	92.7	94.9	92.1	91.1	91.7
31.3	41.5	24.0	67.8	216.7	88.7	96.2	95.6	100.0	100.0	100.0
6.7	5.9	6.8	101.6	108.7	97.8	97.8	93.7	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	1.5	125.0	22.2	138.5	140.5	120.7	95.5	95.8	99.3
0.3	0.1	0.0	420.6	268.7	97.2	124.5	97.1	100.0	100.0	100.0
1.7	1.3	1.8	117.9	88.5	49.5	37.1	74.7	100.0	100.0	100.0
1.0	1.3	1.6	71.7	101.3	105.4	114.6	101.8	52.7	55.0	54.6
4.6	4.1	7.2	100.1	72.1	80.0	81.9	83.5	100.0	100.0	100.0
1.2	1.0	1.0	110.8	123.9	100.0	100.0	149.1	100.0	100.0	100.0
—	0.0	0.1	—	0.0	—	—	109.2	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.9	125.2	93.7	95.6	97.0	98.6	98.3	98.1

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	781,024,000	0.3	738,059,745	0.3	94.5	0
	総 務 費	16,254,996,704	6.5	15,610,864,793	6.8	96.0	0
	民 生 費	130,012,687,016	52.4	122,113,623,345	53.1	93.9	0
	衛 生 費	25,562,718,947	10.3	20,739,758,123	9.0	81.1	0
	産 業 費	4,874,448,000	2.0	3,801,331,701	1.7	78.0	0
	土 木 費	18,812,148,896	7.6	17,502,662,074	7.6	93.0	0
	消 防 費	5,535,367,441	2.2	5,394,847,763	2.3	97.5	0
	教 育 費	18,797,493,900	7.6	16,467,913,070	7.2	87.6	0
	公 債 費	19,754,238,000	8.0	19,743,899,501	8.6	99.9	0
	諸 支 出 金	7,655,973,000	3.1	7,655,973,000	3.3	100.0	0
	予 備 費	149,824,220	0.1	0	—	—	0
計		248,190,920,124	100.0	229,768,933,115	100.0	92.6	0
特 別 会 計	総 務 費	917,940,000	1.6	850,916,527	1.5	92.7	0
	国民健康 保 險 給 付 費	38,908,174,000	69.1	38,290,426,810	69.0	98.4	0
	国民健康 保 險 給 付 金	15,257,089,000	27.1	15,257,088,601	27.5	100.0	0
	保 健 事 業 費	314,007,000	0.6	256,069,120	0.5	81.5	0
	基 金 積 立 金	666,201,000	1.2	666,201,000	1.2	100.0	0
	諸 支 出 金	234,216,000	0.4	200,801,011	0.4	85.7	0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
	計		56,307,627,000	100.0	55,521,503,069	100.0	98.6

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	42,964,255	0.4	5.5
25,742,000	0	25,742,000	0.3	0.2	618,389,911	5.7	3.8
1,926,783,174	0	1,926,783,174	25.6	1.5	5,972,280,497	54.8	4.6
3,370,748,000	0	3,370,748,000	44.8	13.2	1,452,212,824	13.3	5.7
0	0	0	—	—	1,073,116,299	9.9	22.0
924,574,340	0	924,574,340	12.3	4.9	384,912,482	3.5	2.0
8,395,000	0	8,395,000	0.1	0.2	132,124,678	1.2	2.4
1,274,770,000	0	1,274,770,000	16.9	6.8	1,054,810,830	9.7	5.6
0	0	0	—	—	10,338,499	0.1	0.1
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	149,824,220	1.4	100.0
7,531,012,514	0	7,531,012,514	100.0	3.0	10,890,974,495	100.0	4.4
0	0	0	—	—	67,023,473	8.5	7.3
0	0	0	—	—	617,747,190	78.6	1.6
0	0	0	—	—	399	0.0	0.0
0	0	0	—	—	57,937,880	7.4	18.5
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	33,414,989	4.3	14.3
0	0	0	—	—	10,000,000	1.3	100.0
0	0	0	—	—	786,123,931	100.0	1.4

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,164,000	8.4	1,374,261	6.8	43.4	0
		奨 学 事 業 費	34,700,000	91.6	18,734,000	93.2	54.0	0
		計	37,864,000	100.0	20,108,261	100.0	53.1	0
	財産区管理	管 理 費	44,848,000	99.8	11,224,816	99.1	25.0	0
		諸 支 出 金	99,000	0.2	98,175	0.9	99.2	0
		計	44,947,000	100.0	11,322,991	100.0	25.2	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	851,149,606	55.7	321,711,646	32.3	37.8	0
		公 債 費	132,480,000	8.7	128,257,206	12.9	96.8	0
		諸 支 出 金	544,610,000	35.6	544,610,000	54.8	100.0	0
		計	1,528,239,606	100.0	994,578,852	100.0	65.1	0
	交通災害 共済事業	交 通 災 害 共 済 費	30,541,000	100.0	13,746,475	100.0	45.0	0
		計	30,541,000	100.0	13,746,475	100.0	45.0	0
	火災共済 事業	火 災 共 済 費	22,327,000	100.0	4,850,386	100.0	21.7	0
		計	22,327,000	100.0	4,850,386	100.0	21.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,789,739	10.1	56.6
0	0	0	—	—	15,966,000	89.9	46.0
0	0	0	—	—	17,755,739	100.0	46.9
0	0	0	—	—	33,623,184	100.0	75.0
0	0	0	—	—	825	0.0	0.8
0	0	0	—	—	33,624,009	100.0	74.8
72,905,070	0	72,905,070	100.0	8.6	456,532,890	99.1	53.6
0	0	0	—	—	4,222,794	0.9	3.2
0	0	0	—	—	0	—	—
72,905,070	0	72,905,070	100.0	4.8	460,755,684	100.0	30.1
0	0	0	—	—	16,794,525	100.0	55.0
0	0	0	—	—	16,794,525	100.0	55.0
0	0	0	—	—	17,476,614	100.0	78.3
0	0	0	—	—	17,476,614	100.0	78.3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	総 務 費	1,000,988,000	2.0	934,813,905	1.9	93.4	0
	介 保 險 給 付 費	47,257,061,000	92.2	46,194,938,179	92.7	97.8	0
	護 地 域 支 援 事 業 費	2,456,095,000	4.8	2,205,366,979	4.4	89.8	0
	保 保 健 福 祉 事 業 費	935,000	0.0	598,424	0.0	64.0	0
	險 基 金 積 立 金	236,626,000	0.5	236,626,000	0.5	100.0	0
	事 諸 支 出 金	281,410,000	0.5	280,993,443	0.6	99.9	0
	業 予 備 費	10,000,000	0.0	0	-	-	0
	計	51,243,115,000	100.0	49,853,336,930	100.0	97.3	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	20,638,000	11.4	4,804,552	2.9	23.3	0
	父 子 寡 婦 福 祉 公 債 費	136,171,000	74.9	136,170,228	82.1	100.0	0
諸 支 出 金	24,963,000	13.7	24,962,751	15.0	100.0	0	
計	181,772,000	100.0	165,937,531	100.0	91.3	0	
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	131,828,000	1.0	101,266,599	0.8	76.8	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	12,731,484,000	98.8	12,583,582,808	99.1	98.8	0
	諸 支 出 金	9,300,000	0.1	7,385,929	0.1	79.4	0
	保 健 事 業 費	4,400,000	0.0	3,613,466	0.0	82.1	0
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	-	-	0
計	12,882,012,000	100.0	12,695,848,802	100.0	98.6	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	580,500,000	22.4	489,800,000	19.7	84.4	0
	公 債 費	2,010,554,000	77.6	1,993,484,222	80.3	99.2	0
	計	2,591,054,000	100.0	2,483,284,222	100.0	95.8	0
一 般 会 計 合 計		248,190,920,124	66.5	229,768,933,115	65.4	92.6	0
特 別 会 計 合 計		124,869,498,606	33.5	121,764,517,519	34.6	97.5	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		373,060,418,730	100.0	351,533,450,634	100.0	94.2	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	66,174,095	4.8	6.6
0	0	0	—	—	1,062,122,821	76.4	2.2
0	0	0	—	—	250,728,021	18.0	10.2
0	0	0	—	—	336,576	0.0	36.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	416,557	0.0	0.1
0	0	0	—	—	10,000,000	0.7	100.0
0	0	0	—	—	1,389,778,070	100.0	2.7
0	0	0	—	—	15,833,448	100.0	76.7
0	0	0	—	—	772	0.0	0.0
0	0	0	—	—	249	0.0	0.0
0	0	0	—	—	15,834,469	100.0	8.7
0	0	0	—	—	30,561,401	16.4	23.2
0	0	0	—	—	147,901,192	79.4	1.2
0	0	0	—	—	1,914,071	1.0	20.6
0	0	0	—	—	786,534	0.4	17.9
0	0	0	—	—	5,000,000	2.7	100.0
0	0	0	—	—	186,163,198	100.0	1.4
42,600,000	0	42,600,000	100.0	7.3	48,100,000	73.8	8.3
0	0	0	—	—	17,069,778	26.2	0.8
42,600,000	0	42,600,000	100.0	1.6	65,169,778	100.0	2.5
7,531,012,514	0	7,531,012,514	98.5	3.0	10,890,974,495	78.5	4.4
115,505,070	0	115,505,070	1.5	0.1	2,989,476,017	21.5	2.4
7,646,517,584	0	7,646,517,584	100.0	2.0	13,880,450,512	100.0	3.7

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	229,768,933,115	255,803,527,644	204,012,440,530
特 別 会 計	121,764,517,519	117,893,493,791	118,173,732,352
国民健康保険事業	55,521,503,069	53,026,164,015	54,901,876,345
奨 学 事 業	20,108,261	27,496,661	33,824,008
財 産 区 管 理	11,322,991	18,477,052	16,902,692
公共用地先行取得事業	994,578,852	1,425,643,006	536,141,720
交通災害共済事業	13,746,475	14,875,495	16,410,772
火 災 共 済 事 業	4,850,386	7,907,563	15,067,192
介 護 保 険 事 業	49,853,336,930	48,175,683,922	47,431,562,988
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	165,937,531	70,262,533	14,592,307
後 期 高 齡 者 医 療	12,695,848,802	12,457,283,036	11,786,430,934
病 院 事 業 債 管 理	2,483,284,222	2,669,700,508	3,420,923,394
合 計	351,533,450,634	373,697,021,435	322,186,172,882

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
65.4	68.5	63.3	89.8	125.4	92.6	94.5	95.8
34.6	31.5	36.7	103.3	99.8	97.5	98.2	98.3
15.8	14.2	17.0	104.7	96.6	98.6	99.5	98.8
0.0	0.0	0.0	73.1	81.3	53.1	71.5	77.5
0.0	0.0	0.0	61.3	109.3	25.2	38.4	37.7
0.3	0.4	0.2	69.8	265.9	65.1	83.8	95.2
0.0	0.0	0.0	92.4	90.6	45.0	48.3	54.5
0.0	0.0	0.0	61.3	52.5	21.7	34.7	63.4
14.2	12.9	14.7	103.5	101.6	97.3	98.0	99.1
0.0	0.0	0.0	236.2	481.5	91.3	61.8	29.9
3.6	3.3	3.7	101.9	105.7	98.6	99.5	98.3
0.7	0.7	1.1	93.0	78.0	95.8	86.4	85.7
100.0	100.0	100.0	94.1	116.0	94.2	95.7	96.7

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
議 会 費	738,059,745	743,227,363	763,336,631
総 務 費	15,610,864,793	13,306,032,288	16,188,171,562
民 生 費	122,113,623,345	155,505,207,078	105,710,613,823
衛 生 費	20,739,758,123	14,387,926,686	13,375,618,485
産 業 費	3,801,331,701	6,630,149,719	3,441,042,658
土 木 費	17,502,662,074	16,965,554,826	21,439,018,739
消 防 費	5,394,847,763	5,363,695,160	5,323,143,047
教 育 費	16,467,913,070	18,488,669,708	14,689,216,524
公 債 費	19,743,899,501	20,105,157,816	17,034,330,061
諸 支 出 金	7,655,973,000	4,307,907,000	6,047,949,000
合 計	229,768,933,115	255,803,527,644	204,012,440,530

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
0.3	0.3	0.4	99.3	97.4	94.5	95.3	92.8
6.8	5.2	7.9	117.3	82.2	96.0	94.7	93.8
53.1	60.8	51.8	78.5	147.1	93.9	96.5	97.4
9.0	5.6	6.6	144.1	107.6	81.1	76.9	93.8
1.7	2.6	1.7	57.3	192.7	78.0	97.2	90.1
7.6	6.6	10.5	103.2	79.1	93.0	94.0	96.6
2.3	2.1	2.6	100.6	100.8	97.5	97.4	97.7
7.2	7.2	7.2	89.1	125.9	87.6	87.8	86.1
8.6	7.9	8.3	98.2	118.0	99.9	100.0	97.8
3.3	1.7	3.0	177.7	71.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.8	125.4	92.6	94.5	95.8

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,325,792,463	2,213,435,635	1.0	95.2	142,000
2 給 料	11,296,951,365	11,079,127,130	4.8	98.1	0
3 職 員 手 当 等	11,451,117,092	11,064,816,272	4.8	96.6	0
4 共 済 費	4,496,863,080	4,370,159,753	1.9	97.2	0
5 災 害 補 償 費	6,320,000	5,162,417	0.0	81.7	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,800,000	2,834,400	0.0	74.6	0
7 報 償 費	358,320,000	288,864,216	0.1	80.6	2,286,000
8 旅 費	175,233,140	91,439,893	0.0	52.2	520,000
9 交 際 費	2,635,000	294,100	0.0	11.2	0
10 需 用 費	3,589,005,524	3,223,550,846	1.4	89.8	98,799,000
11 役 務 費	1,028,798,052	880,294,889	0.4	85.6	69,666,774
12 委 託 料	30,821,640,951	25,194,835,002	11.0	81.7	3,361,640,600
13 使用料及び賃借料	1,709,916,538	1,611,531,876	0.7	94.2	43,000,000
14 工 事 請 負 費	7,866,032,779	6,131,231,809	2.7	77.9	1,521,918,200
15 原 材 料 費	37,220,000	31,051,914	0.0	83.4	0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,489,238,640	2,350,499,037	1.0	94.4	120,550,840
17 備 品 購 入 費	584,815,000	538,953,509	0.2	92.2	30,700,000
18 負担金補助及び交付金	48,747,754,056	42,505,649,026	18.5	87.2	1,951,062,000
19 扶 助 費	65,098,644,000	62,778,775,717	27.3	96.4	60,000,000
20 貸 付 金	785,040,000	783,870,000	0.3	99.9	0
21 補償補填及び賠償金	1,233,124,124	950,186,588	0.4	77.1	270,727,100
22 償還金利子及び割引料	22,819,478,000	22,597,077,826	9.8	99.0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,436,500,000	1,435,514,922	0.6	99.9	0
24 積 立 金	8,134,519,000	8,134,019,000	3.5	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	6,202,100	6,184,100	0.0	99.7	0
27 繰 出 金	21,536,135,000	21,499,573,238	9.4	99.8	0
28 予 備 費	149,824,220	0	—	—	0
合 計	248,190,920,124	229,768,933,115	100.0	92.6	7,531,012,514

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
112,214,828	270,222,000	260,247,187	0.2	96.3	0	9,974,813
217,824,235	366,695,000	357,295,083	0.3	97.4	0	9,399,917
386,300,820	407,614,000	321,088,082	0.3	78.8	0	86,525,918
126,703,327	168,523,000	157,967,087	0.1	93.7	0	10,555,913
1,157,583	0	0	—	—	0	0
965,600	0	0	—	—	0	0
67,169,784	20,295,000	11,353,237	0.0	55.9	0	8,941,763
83,273,247	12,476,000	6,696,180	0.0	53.7	0	5,779,820
2,340,900	56,000	0	—	—	0	56,000
266,655,678	33,438,000	25,650,759	0.0	76.7	0	7,787,241
78,836,389	526,902,000	492,434,334	0.4	93.5	0	34,467,666
2,265,165,349	1,539,378,000	1,402,552,523	1.2	91.1	0	136,825,477
55,384,662	1,418,000	802,477	0.0	56.6	0	615,523
212,882,770	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
6,168,086	0	0	—	—	0	0
18,188,763	557,459,606	295,070,046	0.2	52.9	72,905,070	189,484,490
15,161,491	5,135,000	2,311,519	0.0	45.0	0	2,823,481
4,291,043,030	115,698,761,000	113,652,687,433	93.3	98.2	0	2,046,073,567
2,259,868,283	26,900,000	20,489,407	0.0	76.2	0	6,410,593
1,170,000	633,864,000	511,640,600	0.4	80.7	42,600,000	79,623,400
12,210,436	296,692,000	26,641,600	0.0	9.0	0	270,050,400
222,400,174	2,796,309,000	2,739,230,039	2.2	98.0	0	57,078,961
985,078	0	0	—	—	0	0
500,000	902,827,000	902,827,000	0.7	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
18,000	0	0	—	—	0	0
36,561,762	577,534,000	577,532,926	0.5	100.0	0	1,074
149,824,220	25,000,000	0	—	—	0	25,000,000
10,890,974,495	124,869,498,606	121,764,517,519	100.0	97.5	115,505,070	2,989,476,017

会計別歳出節別集計表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,596,014,463	2,473,682,822	0.7	95.3	142,000
2 給 料	11,663,646,365	11,436,422,213	3.3	98.1	0
3 職 員 手 当 等	11,858,731,092	11,385,904,354	3.2	96.0	0
4 共 済 費	4,665,386,080	4,528,126,840	1.3	97.1	0
5 災 害 補 償 費	6,320,000	5,162,417	0.0	81.7	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,800,000	2,834,400	0.0	74.6	0
7 報 償 費	378,615,000	300,217,453	0.1	79.3	2,286,000
8 旅 費	187,709,140	98,136,073	0.0	52.3	520,000
9 交 際 費	2,691,000	294,100	0.0	10.9	0
10 需 用 費	3,622,443,524	3,249,201,605	0.9	89.7	98,799,000
11 役 務 費	1,555,700,052	1,372,729,223	0.4	88.2	69,666,774
12 委 託 料	32,361,018,951	26,597,387,525	7.6	82.2	3,361,640,600
13 使用料及び賃借料	1,711,334,538	1,612,334,353	0.5	94.2	43,000,000
14 工 事 請 負 費	7,868,032,779	6,131,231,809	1.7	77.9	1,521,918,200
15 原 材 料 費	37,220,000	31,051,914	0.0	83.4	0
16 公 有 財 産 購 入 費	3,046,698,246	2,645,569,083	0.8	86.8	193,455,910
17 備 品 購 入 費	589,950,000	541,265,028	0.2	91.7	30,700,000
18 負担金補助及び交付金	164,446,515,056	156,158,336,459	44.4	95.0	1,951,062,000
19 扶 助 費	65,125,544,000	62,799,265,124	17.9	96.4	60,000,000
20 貸 付 金	1,418,904,000	1,295,510,600	0.4	91.3	42,600,000
21 補償補填及び賠償金	1,529,816,124	976,828,188	0.3	63.9	270,727,100
22 償還金利子及び割引料	25,615,787,000	25,336,307,865	7.2	98.9	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,436,500,000	1,435,514,922	0.4	99.9	0
24 積 立 金	9,037,346,000	9,036,846,000	2.6	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	6,202,100	6,184,100	0.0	99.7	0
27 繰 出 金	22,113,669,000	22,077,106,164	6.3	99.8	0
28 予 備 費	174,824,220	0	—	—	0
合 計	373,060,418,730	351,533,450,634	100.0	94.2	7,646,517,584

(単位：円・%)

不 用 額
122,189,641
227,224,152
472,826,738
137,259,240
1,157,583
965,600
76,111,547
89,053,067
2,396,900
274,442,919
113,304,055
2,401,990,826
56,000,185
214,882,770
6,168,086
207,673,253
17,984,972
6,337,116,597
2,266,278,876
80,793,400
282,260,836
279,479,135
985,078
500,000
0
18,000
36,562,836
174,824,220
13,880,450,512

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	290,231,112	228,966,270	832,500,966	73,988,603	37,719,744
2 給 料	66,356,100	1,815,703,332	2,504,354,460	1,673,844,599	186,836,808
3 職 員 手 当 等	161,053,361	3,846,419,058	1,767,190,278	1,155,023,488	143,905,321
4 共 済 費	120,071,413	686,853,099	1,026,828,130	609,326,828	76,312,539
5 災 害 補 償 費	0	5,129,735	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	2,834,400	0	0	0
7 報 償 費	150,000	41,681,434	25,514,023	102,503,317	3,405,425
8 旅 費	861,486	10,534,650	29,010,470	3,198,150	3,276,086
9 交 際 費	96,000	198,100	0	0	0
10 需 用 費	8,988,727	326,225,642	376,649,212	293,472,790	9,387,961
11 役 務 費	178,599	255,925,765	242,671,065	204,021,899	2,327,917
12 委 託 料	31,649,186	2,973,819,836	5,786,074,009	9,872,153,384	885,376,204
13 使用料及び賃借料	5,582,578	526,316,348	58,671,788	79,383,675	12,161,824
14 工 事 請 負 費	0	224,537,723	520,785,422	294,960,645	6,454,800
15 原 材 料 費	0	0	476,822	204,090	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	861,663,106	0	0	0
17 備 品 購 入 費	265,320	22,176,453	6,790,886	11,336,752	18,310,989
18 負担金補助及び交付金	52,575,863	407,570,567	27,139,834,182	4,500,490,534	1,632,816,083
19 扶 助 費	0	0	60,416,801,054	1,848,249,369	0
20 貸 付 金	0	0	830,000	0	783,040,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	131,340	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	2,831,382,575	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	539,100,000	11,400,000	17,600,000	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	3,826,700	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	21,367,109,238	0	0
合 計	738,059,745	15,610,864,793	122,113,623,345	20,739,758,123	3,801,331,701

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
27,918,796	17,803,477	704,306,667	0	0	2,213,435,635
910,598,065	1,877,492,723	2,043,941,043	0	0	11,079,127,130
642,146,727	1,744,222,920	1,604,855,119	0	0	11,064,816,272
333,721,885	715,792,002	801,253,857	0	0	4,370,159,753
0	32,682	0	0	0	5,162,417
0	0	0	0	0	2,834,400
3,268,000	4,270,950	108,071,067	0	0	288,864,216
2,744,620	11,199,710	30,614,721	0	0	91,439,893
0	0	0	0	0	294,100
177,335,554	255,383,715	1,776,107,245	0	0	3,223,550,846
21,349,698	33,196,909	120,623,037	0	0	880,294,889
1,436,776,799	242,787,070	3,966,198,514	0	0	25,194,835,002
40,192,643	17,974,380	871,248,640	0	0	1,611,531,876
2,550,363,159	12,126,620	2,522,003,440	0	0	6,131,231,809
23,499,190	90,740	6,781,072	0	0	31,051,914
963,370,361	169,174,756	356,290,814	0	0	2,350,499,037
783,135	140,600,650	338,689,324	0	0	538,953,509
7,920,809,922	150,341,059	701,210,816	0	0	42,505,649,026
0	0	513,725,294	0	0	62,778,775,717
0	0	0	0	0	783,870,000
948,062,848	0	1,992,400	0	0	950,186,588
21,795,750	0	0	19,743,899,501	0	22,597,077,826
1,435,514,922	0	0	0	0	1,435,514,922
42,410,000	0	0	0	7,523,509,000	8,134,019,000
0	0	0	0	0	0
0	2,357,400	0	0	0	6,184,100
0	0	0	0	132,464,000	21,499,573,238
17,502,662,074	5,394,847,763	16,467,913,070	19,743,899,501	7,655,973,000	229,768,933,115

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 報 酬	2,213,435,635	2,184,241,186	1,952,606,965
2 給 料	11,079,127,130	11,029,383,391	10,788,337,142
3 職 員 手 当 等	11,064,816,272	10,337,743,409	9,978,343,101
4 共 濟 費	4,370,159,753	4,334,530,019	4,246,614,454
5 災 害 補 償 費	5,162,417	5,015,595	5,588,219
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,834,400	3,779,200	3,779,200
賃 金	—	—	390,499,326
7 報 償 費	288,864,216	486,082,275	316,334,291
8 旅 費	91,439,893	85,319,953	102,399,241
9 交 際 費	294,100	389,500	1,228,700
10 需 用 費	3,223,550,846	2,922,747,322	2,781,415,775
11 役 務 費	880,294,889	710,095,523	655,060,647
12 委 託 料	25,194,835,002	24,655,929,344	18,554,422,546
13 使用料及び賃借料	1,611,531,876	1,825,406,159	1,697,034,842
14 工 事 請 負 費	6,131,231,809	5,125,865,580	6,376,359,454
15 原 材 料 費	31,051,914	31,530,034	35,335,337
16 公 有 財 産 購 入 費	2,350,499,037	2,386,933,726	8,103,944,737
17 備 品 購 入 費	538,953,509	908,318,312	681,179,879
18 負担金補助及び交付金	42,505,649,026	77,075,411,477	25,762,563,607
19 扶 助 費	62,778,775,717	61,742,112,574	63,553,097,455
20 貸 付 金	783,870,000	1,613,156,210	1,686,875,302
21 補償補填及び賠償金	950,186,588	428,451,578	284,379,827
22 償還金利子及び割引料	22,597,077,826	21,158,339,475	18,092,132,018
23 投 資 及 び 出 資 金	1,435,514,922	1,466,535,740	1,518,042,899
24 積 立 金	8,134,019,000	4,116,595,000	6,361,012,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	6,184,100	6,867,400	6,032,600
27 繰 出 金	21,499,573,238	21,162,747,662	20,077,820,966
合 計	229,768,933,115	255,803,527,644	204,012,440,530

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1.0	0.9	1.0	101.3	111.9	95.2	88.9	95.0
4.8	4.3	5.3	100.5	102.2	98.1	98.8	99.3
4.8	4.0	4.9	107.0	103.6	96.6	95.5	96.1
1.9	1.7	2.1	100.8	102.1	97.2	96.6	96.8
0.0	0.0	0.0	102.9	89.8	81.7	79.4	90.6
0.0	0.0	0.0	75.0	100.0	74.6	99.5	100.0
—	—	0.2	—	—	—	—	69.2
0.1	0.2	0.2	59.4	153.7	80.6	75.3	85.2
0.0	0.0	0.1	107.2	83.3	52.2	38.2	62.7
0.0	0.0	0.0	75.5	31.7	11.2	14.7	46.3
1.4	1.1	1.4	110.3	105.1	89.8	83.5	91.5
0.4	0.3	0.3	124.0	108.4	85.6	81.9	89.1
11.0	9.6	9.1	102.2	132.9	81.7	84.0	87.3
0.7	0.7	0.8	88.3	107.6	94.2	95.3	97.0
2.7	2.0	3.1	119.6	80.4	77.9	71.6	86.1
0.0	0.0	0.0	98.5	89.2	83.4	84.3	93.5
1.0	0.9	4.0	98.5	29.5	94.4	95.3	99.7
0.2	0.4	0.3	59.3	133.3	92.2	94.1	89.5
18.5	30.1	12.6	55.1	299.2	87.2	97.1	94.7
27.3	24.1	31.2	101.7	97.2	96.4	95.5	97.6
0.3	0.6	0.8	48.6	95.6	99.9	99.9	99.2
0.4	0.2	0.1	221.8	150.7	77.1	83.0	78.8
9.8	8.3	8.9	106.8	116.9	99.0	99.7	97.6
0.6	0.6	0.7	97.9	96.6	99.9	100.0	100.0
3.5	1.6	3.1	197.6	64.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	90.1	113.8	99.7	98.4	94.1
9.4	8.3	9.8	101.6	105.4	99.8	98.7	99.4
100.0	100.0	100.0	89.8	125.4	92.6	94.5	95.8

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	637,711,986	2.1
	総 務 費	6,585,905,894	22.1
	民 生 費	6,130,873,834	20.6
	衛 生 費	3,512,183,518	11.8
	産 業 費	444,774,412	1.5
	土 木 費	1,914,385,473	6.4
	消 防 費	4,355,343,804	14.6
	教 育 費	5,154,356,686	17.3
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		28,735,535,607	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	491,876,597	1.6
	奨 学 事 業	64,000	0.0
	財 産 区 管 理	448,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	2,665,785	0.0
	火 災 共 済 事 業	526,112	0.0
	介 護 保 険 事 業	539,191,785	1.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	61,825,160	0.2
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
計		1,096,597,439	3.7
合 計		29,832,133,046	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
100,347,759	0.0	86.4	13.6
9,024,958,899	2.8	42.2	57.8
115,982,749,511	36.1	5.0	95.0
17,227,574,605	5.4	16.9	83.1
3,356,557,289	1.0	11.7	88.3
15,588,276,601	4.8	10.9	89.1
1,039,503,959	0.3	80.7	19.3
11,313,556,384	3.5	31.3	68.7
19,743,899,501	6.1	—	100.0
7,655,973,000	2.4	—	100.0
201,033,397,508	62.5	12.5	87.5
55,029,626,472	17.1	0.9	99.1
20,044,261	0.0	0.3	99.7
10,874,991	0.0	4.0	96.0
994,578,852	0.3	—	100.0
11,080,690	0.0	19.4	80.6
4,324,274	0.0	10.8	89.2
49,314,145,145	15.3	1.1	98.9
165,937,531	0.1	—	100.0
12,634,023,642	3.9	0.5	99.5
2,483,284,222	0.8	—	100.0
120,667,920,080	37.5	0.9	99.1
321,701,317,588	100.0	8.5	91.5

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	人 件 費	28,735,535,607	27,894,692,800	26,975,269,081
	物件費その他の経費	201,033,397,508	227,908,834,844	177,037,171,449
	計	229,768,933,115	255,803,527,644	204,012,440,530
特 別 会 計	人 件 費	1,096,597,439	1,106,441,130	1,055,554,976
	物件費その他の経費	120,667,920,080	116,787,052,661	117,118,177,376
	計	121,764,517,519	117,893,493,791	118,173,732,352
合 計	人 件 費	29,832,133,046	29,001,133,930	28,030,824,057
	物件費その他の経費	321,701,317,588	344,695,887,505	294,155,348,825
	計	351,533,450,634	373,697,021,435	322,186,172,882

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (平成30年度=100)		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
12.5	10.9	13.2	103.0	103.4	107.1	103.9	100.5
87.5	89.1	86.8	88.2	128.7	114.5	129.8	100.9
100.0	100.0	100.0	89.8	125.4	113.5	126.4	100.8
0.9	0.9	0.9	99.1	104.8	103.5	104.4	99.6
99.1	99.1	99.1	103.3	99.7	103.4	100.1	100.4
100.0	100.0	100.0	103.3	99.8	103.4	100.1	100.4
8.5	7.8	8.7	102.9	103.5	106.9	104.0	100.5
91.5	92.2	91.3	93.3	117.2	110.1	118.0	100.7
100.0	100.0	100.0	94.1	116.0	109.8	116.7	100.6

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。